

令和3年度

多久市予算

多久市予算に関する説明書

令和3年3月1日 提出

予 算 目 次

令和3年度多久市一般会計予算	1
令和3年度多久市給与管理・物品調達特別会計予算	1 1
令和3年度多久市土地区画整理事業特別会計予算	1 5
令和3年度多久市公共下水道事業特別会計予算	1 9
令和3年度多久市農業集落排水事業特別会計予算	2 5
令和3年度多久市宅地造成事業特別会計予算	3 1
令和3年度多久市国民健康保険事業特別会計予算	3 5
令和3年度多久市後期高齢者医療特別会計予算	3 9

予算に関する説明書目次

一般会計予算説明書	4 3
給与管理・物品調達特別会計予算説明書	1 9 7
土地区画整理事業特別会計予算説明書	2 0 3
公共下水道事業特別会計予算説明書	2 2 3
農業集落排水事業特別会計予算説明書	2 5 1
宅地造成事業特別会計予算説明書	2 7 7
国民健康保険事業特別会計予算説明書	2 9 1
後期高齢者医療特別会計予算説明書	3 3 1

*
*
* 令 和 3 年 度 多 久 市 一 般 会 計 予 算 *
*
*

議案乙第1号

令和3年度 多久市一般会計予算

令和3年度多久市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 12,850,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年3月1日 提出

多久市長 横 尾 俊 彦

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 市税		1,566,480
	1. 市民税	599,123
	2. 固定資産税	752,447
	3. 軽自動車税	75,337
	4. 市たばこ税	136,593
	6. 入湯税	2,980
2. 地方譲与税		85,000
	1. 地方揮発油譲与税	19,000
	2. 自動車重量譲与税	57,500
	3. 森林環境譲与税	8,500
3. 利子割交付金		2,800
	1. 利子割交付金	2,800
4. 配当割交付金		4,600
	1. 配当割交付金	4,600
5. 株式等譲渡所得割交付金		3,800
	1. 株式等譲渡所得割交付金	3,800
6. 法人事業税交付金		14,900
	1. 法人事業税交付金	14,900
7. 地方消費税交付金		461,000
	1. 地方消費税交付金	461,000
8. ゴルフ場利用税交付金		30,000
	1. ゴルフ場利用税交付金	30,000
9. 環境性能割交付金		6,000
	1. 環境性能割交付金	6,000

(単位：千円)

款	項	金額
10. 地方特例交付金		176,000
	1. 地方特例交付金	29,000
	2. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填 特別交付金	147,000
11. 地方交付税		4,100,000
	1. 地方交付税	4,100,000
12. 交通安全対策特別交付金		2,700
	1. 交通安全対策特別交付金	2,700
13. 分担金及び負担金		105,240
	1. 分担金	30,626
	2. 負担金	74,614
14. 使用料及び手数料		146,672
	1. 使用料	102,337
	2. 手数料	44,335
15. 国庫支出金		1,483,789
	1. 国庫負担金	1,205,522
	2. 国庫補助金	262,523
	3. 委託金	15,744
16. 県支出金		1,421,479
	1. 県負担金	540,897
	2. 県補助金	835,306
	3. 委託金	45,276
17. 財産収入		61,883
	1. 財産運用収入	55,201
	2. 財産売払収入	6,682

(単位：千円)

款	項	金額
18. 寄附金		500,002
	1. 寄附金	500,002
19. 繰入金		1,259,769
	2. 基金繰入金	1,259,769
20. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
21. 諸収入		359,785
	1. 延滞金、加算金及び過料	1,098
	2. 市預金利子	20
	4. 貸付金元利収入	86,828
	5. 受託事業収入	94,073
	7. 雑入	177,766
22. 市債		1,058,100
	1. 市債	1,058,100
歳	入	合
	計	12,850,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 議会費		143,476
	1. 議会費	143,476
2. 総務費		2,275,355
	1. 総務管理費	1,992,381
	2. 徴税費	148,807
	3. 戸籍住民基本台帳費	64,853
	4. 選挙費	44,417
	5. 統計調査費	6,169
	6. 監査委員費	18,728
3. 民生費		3,900,146
	1. 社会福祉費	2,128,280
	2. 児童福祉費	1,394,168
	3. 生活保護費	377,448
	4. 災害救助費	250
4. 衛生費		1,156,888
	1. 保健衛生費	549,745
	2. 清掃費	607,143
5. 労働費		10,305
	2. 労働諸費	10,305
6. 農林業費		617,538
	1. 農業費	528,491
	2. 林業費	89,047
7. 商工費		211,391
	1. 商工費	211,391

(単位：千円)

款	項	金額		
8. 土木費		1, 149, 358		
	1. 土木管理費	24, 269		
	2. 道路橋りょう費	237, 424		
	3. 河川費	34, 928		
	4. 都市計画費	795, 590		
	5. 住宅費	57, 147		
9. 消防費		402, 385		
	1. 消防費	402, 385		
10. 教育費		1, 018, 501		
	1. 教育総務費	160, 811		
	2. 義務教育学校費	304, 908		
	3. 社会教育費	314, 105		
	4. 保健体育費	238, 677		
11. 災害復旧費		753, 150		
	2. 農林業施設災害復旧費	752, 546		
	3. 公共土木施設災害復旧費	604		
12. 公債費		1, 170, 793		
	1. 公債費	1, 170, 793		
13. 諸支出金		8, 351		
	1. 普通財産取得費	8, 351		
14. 予備費		32, 363		
	1. 予備費	32, 363		
歳	出	合	計	12, 850, 000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
新公立病院基本・実施設計委託料	令和3年度から 令和4年度まで	千円 219,692
地域子育て支援センター事業委託料	令和4年度から 令和8年度まで	61,878

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
西部広域水道運営基盤強化推進事業	千円 48,300	証書による普通貸借	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えることができる。
スポーツレクリエーション施設建設事業	192,900	〃	〃	〃
県営筑後川下流土地改良事業	300	〃	〃	〃
温泉保養宿泊施設下水道接続事業	11,700	〃	〃	〃
道路新設改良事業	11,400	〃	〃	〃
道路等長寿命化対策事業	35,800	〃	〃	〃
緊急浚渫推進事業	10,000	〃	〃	〃

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
道路メンテナンス事業	千円 23,000	証書による 普通貸借	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えることができる。
都市公園整備事業	90,400	〃	〃	〃
耐震性貯水槽設置事業	8,500	〃	〃	〃
スクールバス運行事業	63,200	〃	〃	〃
東部校西側進入路拡張事業	26,500	〃	〃	〃
北多久公民館建設事業	23,800	〃	〃	〃
現年発生林道災害復旧事業	112,500	〃	〃	〃

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
過年発生農地災害復旧事業	千円 1,400	証書による 普通貸借	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えることができる。
過年発生農業用施設 災害復旧事業	24,600	〃	〃	〃
過年発生林道災害復旧事業	3,800	〃	〃	〃
臨時財政対策債	370,000	〃	〃	〃
計	1,058,100			

*
*
* 令和 3 年度多久市給与管理・物品調達特別会計予算 *
*
*

議案乙第2号

令和3年度 多久市給与管理・物品調達特別会計予算

令和3年度多久市の給与管理・物品調達特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,743,293千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和3年3月1日 提出

多久市長 横 尾 俊 彦

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 給与振替収入		1,712,579
	1. 給与振替収入	1,712,579
2. 物品振替収入		30,714
	1. 物品振替収入	30,714
歳入合計		1,743,293

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 給与管理費		1, 7 1 2, 5 7 9
	1. 給与管理費	1, 7 1 2, 5 7 9
2. 物品調達費		3 0, 7 1 4
	1. 物品調達費	3 0, 7 1 4
歳 出	合 計	1, 7 4 3, 2 9 3

*
*
* 令和 3 年度多久市土地区画整理事業特別会計予算 *
*
*

議案乙第3号

令和3年度 多久市土地区画整理事業特別会計予算

令和3年度多久市の土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 306,333千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

令和3年3月1日 提出

多久市長 横 尾 俊 彦

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位：千円)

款	項	金額
3. 事業収入		1
	1. 事業収入	1
4. 繰入金		306,330
	1. 一般会計繰入金	306,330
5. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
6. 諸収入		1
	1. 預金利子	1
歳入合計		306,333

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		21,074
	1. 総務管理費	21,074
2. 事業費		74,384
	1. 多久駅周辺土地区画整理事業費	74,384
3. 公債費		210,874
	1. 公債費	210,874
4. 予備費		1
	1. 予備費	1
合 計		306,333

*
*
* 令和 3 年度 多久市 公共下水道事業特別会計予算 *
*
*

議案乙第4号

令和3年度 多久市公共下水道事業特別会計予算

令和3年度多久市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 614,616千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年3月1日 提出

多久市長 横 尾 俊 彦

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		3, 170
	1. 負担金	3, 169
	2. 分担金	1
2. 使用料及び手数料		77, 623
	1. 使用料	77, 622
	2. 手数料	1
3. 国庫支出金		150, 000
	1. 国庫補助金	150, 000
4. 県支出金		1, 151
	1. 県補助金	1, 151
5. 繰入金		218, 268
	1. 一般会計繰入金	218, 268
6. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
7. 諸収入		3, 502
	1. 延滞金、加算金及び過料	1
	2. 市預金利子	1
	3. 雑入	3, 500
8. 市債		160, 900
	1. 市債	160, 900
9. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
歳入	合計	614, 616

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 下水道費		4 1 9, 4 4 7
	1. 下水道管理費	8 1, 2 0 8
	2. 下水道建設費	3 3 8, 2 3 9
2. 公債費		1 9 3, 1 6 9
	1. 公債費	1 9 3, 1 6 9
3. 予備費		2, 0 0 0
	1. 予備費	2, 0 0 0
<p style="text-align: center;">歳 出 合 計</p>		6 1 4, 6 1 6

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
多久市水洗便所等改造資金損失補償 (令和3年度融資あつ旋分)	令和3年度から 令和8年度まで	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6ヶ月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 149,200	証書による普通貸借	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えることができる。
公営企業法適用支援委託事業	11,700	〃	〃	〃
計	160,900			

*
*
* 令和3年度多久市農業集落排水事業特別会計予算 *
*
*

議案乙第5号

令和3年度 多久市農業集落排水事業特別会計予算

令和3年度多久市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 113,065千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

令和3年3月1日 提出

多久市長 横 尾 俊 彦

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		217
	1. 分担金	217
2. 使用料及び手数料		11,484
	1. 使用料	11,462
	2. 手数料	22
3. 国庫支出金		22,000
	1. 国庫補助金	22,000
5. 繰入金		51,260
	1. 一般会計繰入金	51,260
6. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
7. 諸収入		2,002
	1. 延滞金、加算金及び過料	1
	2. 市預金利子	1
	3. 雑入	2,000
8. 市債		26,100
	1. 市債	26,100
9. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
歳入	合計	113,065

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 農業集落排水費		73,022
	1. 農業集落排水管理費	27,394
	2. 農業集落排水事業費	45,628
3. 公債費		38,043
	1. 公債費	38,043
4. 予備費		2,000
	1. 予備費	2,000
歳 出	合 計	113,065

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
多久市水洗便所等改造資金損失補償 (令和3年度融資あつ旋分)	令和3年度から 令和8年度まで	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金について、最終弁済期間終了後6ヶ月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害金の合計額

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農業集落排水事業	千円 20,700	証書による普通貸借	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えることができる。
公営企業法適用支援委託事業	5,400	〃	〃	〃
計	26,100			

*
*
* 令和3年度多久市宅地造成事業特別会計予算 *
*
*

議案乙第6号

令和3年度 多久市宅地造成事業特別会計予算

令和3年度多久市の宅地造成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,851千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

令和3年3月1日 提出

多久市長 横 尾 俊 彦

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位：千円)

款	項	金額
4. 繰入金		7,851
	1. 一般会計繰入金	7,851
歳入	合計	7,851

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 住宅団地費		5, 6 3 0
	2. 住宅団地事業費	5, 6 3 0
2. 公債費		2, 1 2 1
	1. 公債費	2, 1 2 1
3. 予備費		1 0 0
	1. 予備費	1 0 0
合 計		7, 8 5 1
歳 出		7, 8 5 1

*
*
* 令和3年度多久市国民健康保険事業特別会計予算 *
*
*

議案乙第7号

令和3年度 多久市国民健康保険事業特別会計予算

令和3年度多久市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,657,902千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、70,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年3月1日 提出

多久市長 横尾俊彦

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険税		363,804
	1. 国民健康保険税	363,804
2. 一部負担金		1
	1. 一部負担金	1
3. 使用料及び手数料		301
	2. 手数料	301
4. 国庫支出金		1
	1. 国庫補助金	1
5. 県支出金		1,999,128
	1. 県補助金	1,999,128
6. 財産収入		2
	1. 財産運用収入	2
7. 繰入金		292,908
	1. 他会計繰入金	239,170
	2. 基金繰入金	53,738
8. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
9. 諸収入		1,756
	1. 延滞金、加算金及び過料	1,501
	2. 市預金利子	1
	4. 雑入	254
歳入	合計	2,657,902

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		55,122
	1. 総務管理費	52,421
	2. 徴税費	2,495
	3. 運営協議会費	206
2. 保険給付費		1,923,089
	1. 療養諸費	1,654,099
	2. 高額療養費	259,235
	4. 出産育児諸費	8,405
	5. 葬祭諸費	1,350
3. 国民健康保険事業費納付金		614,693
	1. 医療給付費分	470,243
	2. 後期高齢者支援金等分	111,265
	3. 介護納付金分	33,185
4. 財政安定化基金拠出金		140
	1. 財政安定化基金拠出金	140
5. 保健事業費		36,352
	1. 保健事業費	17,026
	2. 特定健康診査等事業費	19,326
6. 基金積立金		2
	1. 基金積立金	2
7. 公債費		20,000
	2. 広域化等支援基金償還金	20,000
8. 諸支出金		5,504
	1. 償還金及び還付加算金	2,453

(単位：千円)

款	項	金額
	3. 繰出金	3,050
	4. その他諸支出金	1
10. 予備費		3,000
	1. 予備費	3,000
歳	出	計
		2,657,902

*
*
* 令和3年度多久市後期高齢者医療特別会計予算 *
*
*

議案乙第8号

令和3年度 多久市後期高齢者医療特別会計予算

令和3年度多久市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 266,486千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

令和3年3月1日 提出

多久市長 横 尾 俊 彦

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 後期高齢者医療保険料		176,830
	1. 後期高齢者医療保険料	176,830
2. 使用料及び手数料		40
	2. 手数料	40
4. 繰入金		89,012
	1. 一般会計繰入金	89,012
5. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
6. 諸収入		603
	1. 延滞金、加算金及び過料	2
	2. 償還金及び還付加算金	600
	5. 雑入	1
歳 入 合 計		266,486

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		1, 0 1 1
	1. 総務管理費	1 9 9
	2. 徴収費	8 1 2
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		2 6 4, 8 3 1
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	2 6 4, 8 3 1
3. 諸支出金		6 0 0
	1. 償還金及び還付加算金	6 0 0
4. 予備費		4 4
	1. 予備費	4 4
歳 出 合 計		2 6 6, 4 8 6

*
*
* 令 和 3 年 度 多 久 市 一 般 会 計 予 算 説 明 書 *
*
*

一般会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入) (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 市税	1,566,480	1,831,381	△264,901
2. 地方譲与税	85,000	114,500	△29,500
3. 利子割交付金	2,800	2,300	500
4. 配当割交付金	4,600	5,000	△400
5. 株式等譲渡所得割交付金	3,800	3,700	100
6. 法人事業税交付金	14,900	3,000	11,900
7. 地方消費税交付金	461,000	407,000	54,000
8. ゴルフ場利用税交付金	30,000	28,000	2,000
9. 環境性能割交付金	6,000	35,000	△29,000
10. 地方特例交付金	176,000	5,000	171,000
11. 地方交付税	4,100,000	4,200,000	△100,000
12. 交通安全対策特別交付金	2,700	2,700	0
13. 分担金及び負担金	105,240	163,850	△58,610
14. 使用料及び手数料	146,672	143,254	3,418
15. 国庫支出金	1,483,789	2,133,879	△650,090
16. 県支出金	1,421,479	911,205	510,274
17. 財産収入	61,883	77,801	△15,918
18. 寄附金	500,002	500,002	0
19. 繰入金	1,259,769	1,321,235	△61,466
20. 繰越金	1	1	0
21. 諸収入	359,785	330,092	29,693
22. 市債	1,058,100	1,251,100	△193,000
歳入合計	12,850,000	13,470,000	△620,000

(歳出) (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 議会費	143,476	148,663	△5,187				143,476
2. 総務費	2,275,355	2,431,533	△156,178	139,474		967,158	1,168,723
3. 民生費	3,900,146	3,963,689	△63,543	1,868,770		199,054	1,832,322
4. 衛生費	1,156,888	1,022,011	134,877	15,409	241,200	62,648	837,631
5. 労働費	10,305	10,321	△16			10,021	284
6. 農林業費	617,538	751,662	△134,124	144,839	300	109,221	363,178
7. 商工費	211,391	172,955	38,436	752	11,700	67,007	131,932
8. 土木費	1,149,358	1,304,569	△155,211	161,196	170,600	79,532	738,030
9. 消防費	402,385	452,365	△49,980	6,346	8,500	26,546	360,993
10. 教育費	1,018,501	1,430,138	△411,637	33,074	113,500	127,339	744,588
11. 災害復旧費	753,150	639,889	113,261	535,408	142,300	26,249	49,193
12. 公債費	1,170,793	1,077,183	93,610			448,798	721,995
13. 諸支出金	8,351	33,530	△25,179			805	7,546
14. 予備費	32,363	31,492	871				32,363
歳出合計	12,850,000	13,470,000	△620,000	2,905,268	688,100	2,124,378	7,132,254

2 歳入

(款) 1. 市税

(項) 1. 市民税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 個人分	525,105	602,833	△77,728	1. 現年課税分	518,701	均等割	29,679
						所得割	485,939
						退職所得割	3,083
				2. 滞納繰越分	6,404	滞納繰越分	6,404
2. 法人分	74,018	98,742	△24,724	1. 現年課税分	68,339	均等割	40,993
						法人税割	27,346
				2. 滞納繰越分	5,679	滞納繰越分	5,679
計	599,123	701,575	△102,452				

(款) 1. 市税

(項) 2. 固定資産税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 固定資産税	748,160	912,862	△164,702	1. 現年課税分	732,086	土地	248,931
						家屋	346,309
						償却資産	136,846
				2. 滞納繰越分	16,074	滞納繰越分	16,074

(款) 1. 市税 (項) 2. 固定資産税 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2. 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	4,287	4,287	0	1. 現年課税分	4,287	交付金及び納付金 4,287
計	752,447	917,149	△164,702			

(款) 1. 市税 (項) 3. 軽自動車税 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 環境性能割	2,110	3,000	△890	1. 現年課税分	2,110	現年課税分 2,110
2. 種別割	73,227	73,573	△346	1. 現年課税分	71,974	原動機付自転車 1,475 軽自動車 68,738 二輪小型自動車 1,761
				2. 滞納繰越分	1,253	滞納繰越分 1,253
計	75,337	76,573	△1,236			

(款) 1. 市税 (項) 4. 市たばこ税 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 市たばこ税	136,593	131,584	5,009	1. 現年課税分	136,593	現年課税分 136,593
計	136,593	131,584	5,009			

(款) 1. 市税

(項) 6. 入湯税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 入湯税	2,980	4,500	△1,520	1. 現年課税分	2,980	現年課税分 2,980
計	2,980	4,500	△1,520			

(款) 2. 地方譲与税 (項) 1. 地方揮発油譲与税 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 地方揮発油譲与税	19,000	30,000	△11,000	1. 地方揮発油譲与税	19,000	地方揮発油譲与税 19,000
計	19,000	30,000	△11,000			

(款) 2. 地方譲与税 (項) 2. 自動車重量譲与税 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 自動車重量譲与税	57,500	76,000	△18,500	1. 自動車重量譲与税	57,500	自動車重量譲与税 57,500
計	57,500	76,000	△18,500			

(款) 2. 地方譲与税 (項) 3. 森林環境譲与税 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 森林環境譲与税	8,500	8,500	0	1. 森林環境譲与税	8,500	森林環境譲与税 8,500
計	8,500	8,500	0			

(款) 3. 利子割交付金

(項) 1. 利子割交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 利子割交付金	2,800	2,300	500	1. 利子割交付金	2,800	利子割交付金 2,800
計	2,800	2,300	500			

(款) 4. 配当割交付金 (項) 1. 配当割交付金 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 配当割交付金	4,600	5,000	△400	1. 配当割交付金	4,600	配当割交付金 4,600
計	4,600	5,000	△400			

(款) 5. 株式等譲渡所得割交付金

(項) 1. 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 株式等譲渡所得割交付金	3,800	3,700	100	1. 株式等譲渡所得割交付金	3,800	株式等譲渡所得割交付金 3,800
計	3,800	3,700	100			

(款) 6. 法人事業税交付金

(項) 1. 法人事業税交付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 法人事業税交付金	14,900	3,000	11,900	1. 法人事業税交付金	14,900	法人事業税交付金 14,900
計	14,900	3,000	11,900			

(款) 7. 地方消費税交付金

(項) 1. 地方消費税交付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 地方消費税交付金	461,000	407,000	54,000	1. 地方消費税交付金	461,000	地方消費税交付金（一般財源） 207,000 地方消費税交付金（社会保障財源） 254,000
計	461,000	407,000	54,000			

(款) 8. ゴルフ場利用税交付金 (項) 1. ゴルフ場利用税交付金 (単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. ゴルフ場利用税交付金	30,000	28,000	2,000	1. ゴルフ場利用税交付金	30,000	ゴルフ場利用税交付金 30,000
計	30,000	28,000	2,000			

(款) 9. 環境性能割交付金

(項) 1. 環境性能割交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 環境性能割交付金	6,000	35,000	△29,000	1. 環境性能割交付金	6,000	環境性能割交付金 6,000
計	6,000	35,000	△29,000			

(款) 10. 地方特例交付金 (項) 1. 地方特例交付金 (単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 地方特例交付金	29,000	5,000	24,000	1. 地方特例交付金	29,000	地方特例交付金 29,000
計	29,000	5,000	24,000			

(款) 10. 地方特例交付金 (項) 2. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 (単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	147,000	0	147,000	1. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	147,000	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 147,000
計	147,000	0	147,000			

(款) 11. 地方交付税

(項) 1. 地方交付税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 地方交付税	4,100,000	4,200,000	△100,000	1. 地方交付税	4,100,000	普通交付税 3,150,000 特別交付税 950,000
計	4,100,000	4,200,000	△100,000			

(款) 12. 交通安全対策特別交付金

(項) 1. 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 交通安全対策特別交付金	2,700	2,700	0	1. 交通安全対策特別交付金	2,700	交通安全対策特別交付金 2,700
計	2,700	2,700	0			

(款) 13. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
6. 農林業費分担金	4,377	4,912	△535	1. 農業費分担金	4,377	農業用施設整備事業費分担金 720 県営中山間地域総合整備事業分担金 2,244 地域農業水利施設ストックマネジメント事業費分担金 1,413
11. 災害復旧費分担金	26,249	200	26,049	1. 農林業施設災害復旧費分担金	26,249	現年発生農業用施設単独災害復旧費分担金 200 過年発生農地災害復旧費分担金 1,412 過年発生農業用施設災害復旧費分担金 24,637
○. 土木費分担金	0	3,575	△3,575			廃目
計	30,626	8,687	21,939			

(款) 13. 分担金及び負担金

(項) 2. 負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
3. 民生費負担金	58,633	63,253	△4,620	1. 社会福祉費負担金	18,796	老人福祉施設入所者負担金 18,792 老人福祉施設入所者負担金(過年度分) 1 障害者地域生活支援事業利用者負担金 3
				2. 児童福祉費負担金	39,837	保育所入所保護者負担金 31,906 保育所入所保護者負担金(過年度分) 1,000 助産施設入所者負担金 86 放課後児童健全育成事業保護者負担金 6,845

(款) 13. 分担金及び負担金

(項) 2. 負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4. 衛生費負担金	15,826	91,745	△75,919	1. 保健衛生費負担金	28	未熟児養育医療自己負担金 28
				2. 清掃費負担金	15,798	地域振興対策事業負担金 15,798
6. 農林業費負担金	155	165	△10	1. 農業費負担金	155	多久導水路末端施設経費負担金 155
計	74,614	155,163	△80,549			

(款) 14. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2. 総務使用料	6,483	6,303	180	1. 総務管理使用料	6,483	自家用有償バス使用料 4,010 納所交流センター使用料 355 庁舎使用料 1,497 行政財産使用料(財政) 621
4. 衛生使用料	6	6	0	1. 保健衛生使用料	6	行政財産使用料(市民生活) 6
7. 商工使用料	15,164	15,000	164	1. 商工使用料	15,164	行政財産使用料(商工観光) 7 工業団地用地使用料 15,157
8. 土木使用料	76,032	75,145	887	1. 土木管理使用料	1,379	市営住宅用地使用料(駐車場) 1,374 市営住宅用地使用料(自動販売機) 4 市営住宅用地使用料(駐車場)過年度分 1
				2. 道路橋りょう使用料	4,733	道路・里道占用料 4,733
				3. 河川使用料	235	公有水面・河川敷使用料 235
				4. 都市計画使用料	18	公園用地使用料 7 都市下水路使用料 9 コミュニティ・プラント使用料(過年度分) 1 行政財産使用料(都市計画) 1

(款) 14. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				5. 住宅使用料	69,667	市営住宅使用料 69,666 市営住宅使用料(過年度分) 1
10. 教育使用料	4,652	6,315	△1,663	1. 教育総務使用料	37	学校用地使用料 37
				4. 社会教育使用料	2,555	くど造り民家使用料 5 中央公民館使用料 1,100 中央公民館冷暖房使用料 650 地区公民館使用料 300 地区公民館冷暖房使用料 500
				5. 保健体育使用料	2,060	船山キャンプ場使用料 1 西多久社会体育館使用料 41 西溪照明施設使用料 114 東部照明施設使用料 72 納所運動広場使用料 43 南多久運動広場使用料 1 西多久多目的運動広場使用料 1,539 納所社会体育館使用料 28 南多久社会体育館使用料 181 行政財産使用料(教育振興) 38

(款) 14. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						東部ふれあい運動広場使用料 1
						弓道場使用料 1
計	102,337	102,769	△432			

(款) 14. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2. 総務手数料	10,928	11,095	△167	1. 総務管理手数料	10,928	戸籍手数料 4,680
						住民登録手数料 2,700
						印鑑証明手数料 1,620
						自動車臨時運行許可手数料 180
						諸税証明手数料 910
						その他証明手数料 180
						市税督促手数料 533
						個人番号カード等再交付手数料 125
4. 衛生手数料	33,366	29,349	4,017	1. 保健衛生手数料	565	畜犬登録及び注射済票交付手数料 565
						2. 清掃手数料
						一般廃棄物許可手数料 11
6. 農林業手数料	34	34	0	1. 農業手数料	31	農地関係証明手数料 30
						農用地証明手数料 1

(款) 14. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				2. 林業手数料	3	鳥獣飼養許可申請手数料 3
8. 土木手数料	6	7	△1	1. 土木管理手数料	4	諸証明手数料 3 督促手数料 1
				2. 都市計画手数料	2	督促手数料 1 諸証明手数料 1
9. 消防手数料	1	0	1	1. 消防手数料	1	罹災証明手数料 1
計	44,335	40,485	3,850			

(款) 15. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
3. 民生費国庫負担金	1,204,500	1,207,119	△2,619	1. 社会福祉費負担金	376,113	保険基盤安定負担金	28,840
						特別障害者手当等給付費負担金3/4	5,165
						障害者自立支援給付費等負担金1/2	267,540
						障害者医療費負担金1/2	13,759
						障害児入所給付費等負担金1/2	53,634
						生活困窮者自立相談支援事業等負担金3/4	7,175
				2. 児童福祉費負担金	576,615	子どものための教育・保育給付費負担金	349,479
						児童扶養手当負担金1/3	36,162
						児童入所施設措置費等負担金1/2	663
3. 生活保護費負担金	251,772	児童手当負担金	188,452				
		児童手当特例給付負担金4/6	886				
		子育てのための施設等利用給付費負担金	973				
4. 衛生費国庫負担金	1,022	402	620	1. 保健衛生費負担金	1,022	未熟児養育医療負担金1/2	1,022
						〇. 災害復旧費国庫負担金	0
計	1,205,522	1,600,854	△395,332				

(款) 15. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明			
				区分	金額				
2. 総務費国庫補助金	39,796	69,798	△30,002	1. 総務管理費補助金	39,796	個人番号カード交付事務費補助金	5,906		
						個人番号カード交付事業費補助金	16,927		
						地域公共交通確保維持改善事業費補助金	4,863		
						社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1,064		
						社会資本整備総合交付金（空き家再生等推進事業）	9,436		
						マイナポイント事業費補助金	1,600		
3. 民生費国庫補助金	39,091	47,536	△8,445	1. 社会福祉費補助金	10,972	障害者地域生活支援事業費等補助金 1 / 2	6,473		
						生活困窮者就労準備支援金事業費等補助金	131		
						生活困窮者就労準備支援金事業費等補助金 1 / 2	4,368		
				2. 児童福祉費補助金	28,119	放課後児童健全育成事業補助金 1 / 3	13,400	乳児家庭全戸訪問事業補助金 1 / 3	196
								養育支援訪問事業補助金 1 / 3	20
								母子家庭等対策総合支援補助金 3 / 4	3,249
								地域子育て支援拠点事業補助金 1 / 3	2,658
								一時預かり事業補助金 1 / 3	1,092
								子育て短期支援事業補助金 1 / 3	31
								子ども・子育て支援体制整備総合推進事業補助金 1 / 2	159
								延長保育事業補助金 1 / 3	4,515

(款) 15. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						実費徴収補足給付事業補助金 1 / 3 56 子育て援助活動支援事業補助金 1 / 3 932 利用者支援事業補助金 1 / 3 1,811
4. 衛生費国庫補助金	6,691	5,921	770	1. 保健衛生費補助金	6,691	新がん検診総合支援事業補助金 186 風しん抗体検査補助金 1 / 2 937 健康管理システム改修補助金 796 汚水処理施設整備交付金 1 / 3 4,772
8. 土木費国庫補助金	149,137	364,227	△215,090	2. 道路橋りょう費補助金	48,587	社会資本整備総合交付金（道路事業） 6,720 道路メンテナンス事業補助金 41,867
				4. 都市計画費補助金	100,500	社会資本整備総合交付金（都市公園事業） 100,500
				5. 住宅費補助金	50	耐震対策推進事業補助金 50
9. 消防費国庫補助金	5,486	0	5,486	1. 消防費補助金	5,486	耐震性貯水槽設置事業費補助金 1 / 2 5,486
10. 教育費国庫補助金	22,322	31,685	△9,363	1. 教育総務費補助金	106	コミュニティ・スクール推進体制構築事業 106
				2. 義務教育学校費補助金	5,992	特別支援教育就学奨励費補助金 2,939 要保護児童生徒援助事業補助金 30

(款) 15. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						学校施設環境改善交付金 1,743
						理科教育設備整備費等補助金(前期課程) 1/2 276
						理科教育設備整備費等補助金(後期課程) 1/2 556
						部活動指導員活用研究事業補助金(後期課程) 1/3 448
				3. 社会教育費補助金	16,224	埋蔵文化財発掘調査費補助金 1/2 3,494
						国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金 12,730
計	262,523	519,167	△256,644			

(款) 15. 国庫支出金 (項) 3. 委託金 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2. 総務費委託金	400	393	7	1. 総務管理費委託金	27	自衛官募集事務委託金 27
				3. 戸籍住民基本台帳費委託金	373	中長期在留者住居地届出等事務委託金 373
3. 民生費委託金	5,567	5,948	△381	1. 社会福祉費委託金	5,445	基礎年金等事務費交付金 2,875
						年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金 438
				2. 児童福祉費委託金	122	特別児童扶養手当事務取扱交付金 122

(款) 15. 国庫支出金

(項) 3. 委託金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8. 土木費委託金	9,777	7,517	2,260	3. 河川費委託金	9,777	牛津川直轄管理排水樋管操作委託金 9,777
計	15,744	13,858	1,886			

(款) 16. 県支出金

(項) 1. 県負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
3. 民生費県負担金	536,765	548,021	△11,256	1. 社会福祉費負担金	305,788	保険基盤安定負担金（国民健康保険）	78,426
						保険基盤安定負担金（後期高齢者医療保険）	59,682
						行旅死亡人等取扱負担金	214
						障害者自立支援給付費等負担金1／4	133,770
						障害者自立支援医療費負担金1／4	6,657
						障害児入所給付費等負担金1／4	26,817
						育成医療費県費負担金1／4	222
				2. 児童福祉費負担金	226,477	子どものための教育・保育給付費負担金	183,817
						母子生活支援施設及び助産施設等入所措置費負担金1／4	331
						児童手当負担金	41,622
3. 生活保護費負担金	4,500	児童手当特例給付負担金1／6	221				
		子育てのための施設等利用給付費負担金	486				
住所不明者分生活保護費負担金1／4	4,500						
4. 衛生費県負担金	511	201	310	1. 保健衛生費負担金	511	未熟児養育医療負担金1／4	511
6. 農林業費県負担金	3,621	3,307	314	1. 農業費負担金	3,621	岸川防災ダム管理負担金	3,621
計	540,897	551,529	△10,632				

(款) 16. 県支出金

(項) 2. 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
2. 総務費県補助金	3,748	2,978	770	1. 総務管理費補助金	3,748	消費者行政推進事業費補助金	786
						土地利用規制等対策費交付金	102
						石油貯蔵施設立地対策等交付金	360
						子どもを見守る防犯カメラ設置事業費補助金	1,000
						地方創生推進交付金	750
						空き家対策市町支援補助金	750
3. 民生費県補助金	83,613	82,093	1,520	1. 社会福祉費補助金	33,888	民生委員児童委員活動費等交付金	6,075
						重度心身障害者医療助成費補助金1/2	23,339
						老人クラブ助成費補助金2/3	296
						社会福祉法人特別対策補助金3/4	900
						地域医療介護総合確保基金(介護分)補助金	300
						障害者地域生活支援事業費等補助金1/4	2,831
						重度障害者地域生活重点支援事業補助金1/2	21
						難聴児補聴器購入費助成事業補助金1/2	91
						遺家族等援護事務市町交付金	5
						小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業費補助金1/2	30
				2. 児童福祉費補助金	49,725	子どもの医療費助成事業補助金1/2	10,281
		乳児家庭全戸訪問事業補助金	196				

(款) 16. 県支出金

(項) 2. 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						学校・家庭・地域連協力推進事業費補助金 2 / 3 1,166 養育支援訪問事業補助金 20 ひとり親家庭等医療費助成事業補助金 1 / 2 6,702 子どもの医療費請求事務補助金 1 / 2 565 放課後児童健全育成事業補助金 1 / 3 13,400 一時預かり事業補助金 1 / 3 1,092 地域子育て支援拠点事業補助金 1 / 3 2,658 子育て短期支援事業補助金 1 / 3 31 延長保育事業補助金 1 / 3 4,515 実費徴収補足給付事業補助金 1 / 3 56 子育て援助活動支援事業補助金 1 / 3 932 利用者支援事業補助金 1 / 3 1,811 保育体制強化事業補助金 6,300
4. 衛生費県補助金	7,185	6,244	941	1. 保健衛生費補助金	7,185	健康増進事業補助金 1,215 地域自殺対策緊急強化事業補助金 602 妊娠安心風しん予防接種事業補助金 199 合併処理浄化槽設置費補助金 1 / 3 4,772 食育推進事業補助金 1 / 2 224 予防接種再接種事業補助金 173

(款) 16. 県支出金

(項) 2. 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
6. 農林業費県補助金	138,578	183,577	△44,999	1. 農業費補助金	117,443	農業委員会交付金	2,300
						機構集積支援事業費補助金	1,716
						農地利用最適化交付金	484
						死亡獣畜処理対策事業費補助金	550
						中山間地域等直接支払制度交付金3／4	27,660
						中山間地域等直接支払推進事業費交付金	96
						地域農業水利施設ストックマネジメント事業費補助金	5,495
						経営所得安定対策等直接支払推進事業費補助金	2,534
						人・農地問題解決推進事業費補助金	63
						農業次世代人材投資事業補助金	2,250
						有害鳥獣被害防止対策県単事業補助金	140
						棚田地域保全活動支援事業費補助金	800
						環境保全型農業直接支払交付金	207
						多面的機能支払交付金	37,314
						多面的機能支払推進交付金	667
						農村地域防災事業費補助金	5,000
それぞれの中山間チャレンジ事業費補助金	17						

(款) 16. 県支出金

(項) 2. 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						機構集積協力補助金 150
						さが園芸生産888億円推進事業費補助金 30,000
				2. 林業費補助金	21,135	造林事業補助金 11,951 ふるさとの森林づくり事業補助金 9,184
7. 商工費県補助金	752	752	0	1. 商工費補助金	752	中小企業金融対策運営費補助金 252 地域商業活性化支援事業費補助金 500
8. 土木費県補助金	602	7,803	△7,201	4. 都市計画費補助金	577	緑の保全整備事業補助金 577
				5. 住宅費補助金	25	耐震対策推進事業補助金 25
9. 消防費県補助金	750	750	0	1. 消防費補助金	750	地域防災力向上促進事業補助金 250 消防団員確保対策事業費補助金1/2 500
10. 教育費県補助金	64,670	31,000	33,670	2. 義務教育学校費補助金	1,563	スクールカウンセラー配置事業補助金1/3 583 放課後等補充学習支援事業補助金 532 部活動指導員活用研究事業補助金(後期課程)1/3 448
						3. 社会教育費補助金

(款) 16. 県支出金

(項) 2. 県補助金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				4. 保健体育費補助金	56,040	国民スポーツ大会競技施設整備費補助金 56,040
11. 災害復旧費県補助金	535,408	0	535,408	2. 農林業施設災害復旧費補助金	535,408	現年発生林道災害復旧費補助金 125,000 過年発生農地災害復旧費補助金 57,294 過年発生農業用施設災害復旧費補助金 203,854 過年発生林道災害復旧費補助金 149,260
計	835,306	315,197	520,109			

(款) 16. 県支出金

(項) 3. 委託金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2. 総務費委託金	40,600	37,853	2,747	1. 総務管理費委託金	2,000	県民だより配布事務委託金 422 権限移譲事務交付金 1,482 国土利用計画法関連調査委託金 96
				2. 徴税費委託金	26,091	県税徴収委託金 26,091
				4. 選挙費委託金	11,383	衆議院議員選挙費委託金 11,278 衆議院議員選挙啓発推進委託金 105
				5. 統計調査費委託金	1,126	統計調査費委託金 1,102 人口動態事務委託金 24

(款) 16. 県支出金

(項) 3. 委託金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
3. 民生費委託金	956	1,046	△90	1. 社会福祉費委託金	956	人権啓発活動再委託事業委託金 956
6. 農林業費委託金	2,640	4,000	△1,360	1. 農業費委託金	2,640	中山間総合整備事業換地業務委託金 2,640
8. 土木費委託金	1,080	1,080	0	3. 河川費委託金	1,080	納所・岩崎排水機場管理操作委託金 1,080
○. 教育費委託金	0	500	△500			廃目
計	45,276	44,479	797			

(款) 17. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 財産貸付収入	4,904	4,328	576	1. 土地貸付収入	4,904	市有地貸付収入(財政)	2,865
						市有地貸付収入(福祉)	2,000
						土地貸付収入	39
2. 利子及び配当金	50,297	52,377	△2,080	1. 利子及び配当金	50,297	財政調整基金	4
						減債基金	606
						市営住宅建設基金	1
						文教基金	1
						福祉振興基金	5,221
						環境衛生施設建設基金	85
						都市施設建設基金	89
						退職基金	133
						ふるさと振興基金	285
						肉用繁殖雌牛特別導入事業基金	1
						土地開発基金	5
						土地開発基金(運用利子)	800
						ふるさと水と土保全対策基金	111
小柳教育振興基金	800						

(款) 17. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						鉾害復旧施設基金 39,670 スポーツ振興基金 1,701 学校給食振興基金 783 森林環境贈与税基金 1
計	55,201	56,705	△1,504			

(款) 17. 財産収入 (項) 2. 財産売払収入 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 不動産売払収入	6,679	21,093	△14,414	1. 土地売払収入	6,679	土地売払収入 (財政) 1 土地売払収入 (都市計画) 6,678
2. 物品売払収入	1	1	0	1. 物品売払収入	1	物品売払収入 1
3. 生産物売払収入	2	2	0	1. 生産物売払収入	2	生産物売払収入 1 市有地立木補償金収入 1
計	6,682	21,096	△14,414			

(款) 18. 寄附金

(項) 1. 寄附金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般寄附金	1	1	0	1. 一般寄附金	1	一般寄附金 1
2. 総務費寄附金	500,000	500,000	0	1. 総務管理費寄附金	500,000	ふるさと応援寄附金 500,000
3. 民生費寄附金	1	1	0	2. 児童福祉費寄附金	1	子育て応援寄附金 1
計	500,002	500,002	0			

(款) 19. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 財政調整基金繰入金	273,710	371,689	△97,979	1. 財政調整基金繰入金	273,710	財政調整基金繰入金 273,710
2. 減債基金繰入金	400,000	510,000	△110,000	1. 減債基金繰入金	400,000	減債基金繰入金 400,000
9. 福祉振興基金繰入金	5,221	5,221	0	1. 福祉振興基金繰入金	5,221	福祉振興基金繰入金 5,221
13. ふるさと水と土保全対策基金繰入金	400	400	0	1. ふるさと水と土保全対策基金繰入金	400	ふるさと水と土保全対策基金繰入金 400
21. ふるさと振興基金繰入金	523,603	333,861	189,742	1. ふるさと振興基金繰入金	523,603	ふるさと振興基金繰入金 1,000 ふるさと振興基金繰入金（ふるさと応援寄附分） 522,603
33. 鉱害復旧施設基金繰入金	42,122	57,580	△15,458	1. 鉱害復旧施設基金繰入金	42,122	鉱害復旧施設基金繰入金 42,122
37. 学校給食振興基金繰入金	783	783	0	1. 学校給食振興基金繰入金	783	学校給食振興基金繰入金 783
38. スポーツ振興基金繰入金	1,701	1,701	0	1. スポーツ振興基金繰入金	1,701	スポーツ振興基金繰入金 1,701
39. 森林環境譲与税基金繰入金	12,229	0	12,229	1. 森林環境譲与税基金繰入金	12,229	森林環境譲与税基金繰入金 12,229
○. 退職基金繰入金	0	40,000	△40,000			廃目
計	1,259,769	1,321,235	△61,466			

(款) 20. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 21. 諸収入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 延滞金	1,098	853	245	1. 延滞金	1,098	市税滞納延滞金 1,097 市営住宅家賃滞納延滞金 1
計	1,098	853	245			

(款) 21. 諸収入 (項) 2. 市預金利子 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 市預金利子	20	50	△30	1. 市預金利子	20	市預金利子 20
計	20	50	△30			

(款) 21. 諸収入 (項) 4. 貸付金元利収入 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 中小企業融資金貸付金元利収入	50,000	50,000	0	1. 中小企業融資金貸付金元利収入	50,000	元金収入 50,000
2. 勤労者福利厚生資金貸付金元利収入	10,000	10,000	0	1. 勤労者福利厚生資金貸付金元利収入	10,000	元金収入 10,000
3. 地域総合整備貸付金元金収入	26,732	26,732	0	8. 農産物処理加工施設建設事業貸付金償還金	26,732	元金収入 26,732
6. 中小企業振興資金貸付金元利収入	96	96	0	1. 中小企業振興資金貸付金元利収入	96	元金収入 96
計	86,828	86,828	0			

(款) 21. 諸収入

(項) 5. 受託事業収入

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
3. 民生費受託事業収入	93,079	79,712	13,367	1. 地域支援事業受託事業収入	78,555	地域支援事業受託事業収入 78,555
				2. 後期高齢者医療広域連合受託事業収入	8,790	後期高齢者医療広域連合受託事業収入 8,790
				3. 保健福祉事業受託事業収入	5,734	保健福祉事業受託事業収入 5,734
6. 農林業費受託事業収入	494	492	2	1. 農業者年金受託事業収入	450	農業者年金事務受託事業収入 450
				2. 農地売買等特例受託事業収入	10	農地売買等特例受託事業収入 10
				3. 農地中間管理受託事業収入	34	農地中間管理受託事業収入 34
10. 教育費受託事業収入	500	500	0	1. 発掘調査受託事業収入	500	文化財発掘調査受託事業収入 500
計	94,073	80,704	13,369			

(款) 21. 諸収入

(項) 7. 雑入

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 滞納処分費	30	30	0	1. 滞納処分費	30	滞納処分費 30
2. 弁償金	1	1	0	1. 弁償金	1	標識再交付弁償金 1

(款) 21. 諸収入

(項) 7. 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
3. 消防団公務災害等共済基金収入	20,500	2,500	18,000	1. 消防団公務災害等共済基金収入	20,500	消防団員退職報償金 20,000 消防団公務災害補償費 500
4. 過年度収入	753	677	76	1. 過年度収入	753	充電インフラ普及支援プロジェクト補助金 750 児童扶養手当返還金 1 生活保護費返還金 1 高等職業訓練促進給付金返還金 1
5. 雑入	156,482	158,449	△1,967	1. 総務費雑入	120,639	国保会計滞納整理業務負担金 600 切手類販売手数料 213 市有物件災害共済金 1,000 庁舎光熱水費等負担金 855 通信運搬費 1 コピー・FAX使用料 50 自動販売機販売手数料 37 市史頒布料 90 総合計画等頒布料 1 諸証明料 5 保険等取扱事務費 40

(款) 21. 諸収入

(項) 7. 雑入

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						市報等広告料収入 828
						宝くじ収益金交付金 7,283
						共済助成金 700
						株式会社多久ケーブルメディア配当金 1
						研修受講助成金 20
						市勢要覧等頒布料 1
						派遣職員人件費負担金 102,127
						新公立病院整備負担金 6,286
						職員徽章代 1
						市民総合賠償補償保険金 500
				2. 民生費雑入	18,370	生活保護費返還金 1
						長寿・健康推進事業費補助金(後期高齢者医療広域連合) 777
						高齢者パソコン教室参加費負担金 40
						成年後見制度市長申立費用負担金 2
						介護予防サービス計画作成費 16,236
						住宅改修支援手数料 26
						重度心身障害者医療高額介護合算療養費 1
						児童センター維持管理負担金 227

(款) 21. 諸収入

(項) 7. 雑入

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						児童センター料理教室参加費負担金 27
						児童センターサークル活動参加費負担金 11
						地域福祉計画策定負担金 1,022
				3. 衛生費雑入	4,897	光熱水費負担金 63
						古紙類売却代金 280
						ビン類売却代金 70
						容器包装リサイクル協会拠出金 800
						実習生教材費 77
						国保被保険者事業負担金 750
						在宅当番医制事業負担金(小城市分) 2,857
				5. 農林業費雑入	1,127	佐賀県森林整備担い手育成基金事業助成金 1,042
						天ヶ瀬ダム管理費一部負担金 15
						カラス一斉駆除事業費負担金 70
				6. 商工費雑入	1,952	多久駅自由通路掲示板広告料 10
						多久翁さんグッズ作成原価収入 90
						東多久駅券売機等電気料 10
						ワーキングサポートセンター電話料負担金 21

(款) 21. 諸収入

(項) 7. 雑入

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						まちづくり連携国保事業負担金 850
						JR多久駅業務委託金 971
				7. 土木費雑入	1,363	多久市地区売却代金 9
						都市計画図売却代金 10
						市営住宅共同施設維持管理負担金 119
						池田川排水機場管理負担金 721
						自動販売機売上手数料 445
						自動販売機電気料 59
				8. 消防費雑入	6,064	高速道路救急業務実施西日本高速道路(株)支弁金 6,000
						消防団員福祉共済事務費 18
						自動販売機電気料 46
				9. 教育費雑入	2,070	日本スポーツ振興センター保護者負担金 581
						学校体育施設開放使用者負担金 386
						地区公民館公衆電話使用料 3
						コピー使用料 42
						無線電気設備電気料 10
						地区公民館管理人等光熱水費負担金 336
						出版物販売代金 86

(款) 21. 諸収入

(項) 7. 雑入

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						東多久公民館太陽光発電余剰電力売却代 72
						自動販売機電気料 117
						自動販売機販売手数料 30
						浄化槽維持管理費負担金 207
						嚶鳴協議会開催負担金 200
計	177,766	161,657	16,109			

(款) 22. 市債

(項) 1. 市債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
4. 衛生債	241,200	9,300	231,900	1. 保健衛生債	48,300	西部広域水道運営基盤強化推進事業 (公営企業債) 48,300
				2. 清掃債	192,900	スポーツレクリエーション施設建設事業 (過疎債) 192,900
6. 農林業債	300	10,000	△9,700	1. 農業債	300	県営筑後川下流土地改良事業(過疎債) 300
7. 商工債	11,700	0	11,700	1. 商工債	11,700	温泉保養宿泊施設下水道接続事業 (過疎債) 11,700
8. 土木債	170,600	230,500	△59,900	2. 道路橋りょう債	70,200	道路新設改良事業(過疎債) 11,400
						道路等長寿命化対策事業 (公共施設等適正管理推進事業債) 35,800
						道路メンテナンス事業(過疎債) 23,000
				3. 河川債	10,000	緊急浚渫推進事業(緊急浚渫推進事業債) 10,000
				4. 都市計画債	90,400	都市公園整備事業(過疎債) 90,400
9. 消防債	8,500	88,300	△79,800	1. 消防債	8,500	耐震性貯水槽設置事業(過疎債) 8,500
10. 教育債	113,500	412,600	△299,100	1. 教育総務債	63,200	スクールバス運行事業(過疎債ソフト事業) 63,200
				2. 義務教育学校債	26,500	東部校西側進入路拡張事業(過疎債) 26,500
				3. 社会教育債	23,800	北多久公民館建設事業(過疎債) 23,800

(款) 22. 市債

(項) 1. 市債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
11. 災害復旧債	142,300	186,000	△43,700	2. 農林業施設災害復旧債	142,300	現年発生林道災害復旧事業 112,500 過年発生農地災害復旧事業 1,400 過年発生農業用施設災害復旧事業 24,600 過年発生林道災害復旧事業 3,800
14. 臨時財政対策債	370,000	212,000	158,000	1. 臨時財政対策債	370,000	臨時財政対策債 370,000
○. 総務債	0	102,400	△102,400			廃目
計	1,058,100	1,251,100	△193,000			

3 歳 出

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 議会費	143,476	148,663	△5,187				143,476	1. 報 酬	61,839	1. 議会に要する経費	109,331
								2. 給 料	15,715	市議会中継委託料	836
								3. 職員手当等	27,381	会議出席負担金	30
								4. 共 済 費	24,830	全国広域連携市議会協議会負担金	15
								8. 旅 費	5,932	全国自治体病院経営都市協議会負担金	18
								9. 交 際 費	190	全国市議会議長会負担金	306
								10. 需 用 費	1,639	県内市議会議長会負担金	209
								11. 役 務 費	210	九州市議会議長会負担金	17
								12. 委 託 料	4,939	市町村議会議員特別研修負担金	31
								13. 使用料及び賃借料	120	2. 事務局に要する経費	34,145
								18. 負担金補助及び交付金	661	速記委託料	3,608
										会議音声反訳業務委託料	495
										会議出席負担金	35

(款) 1. 議会費 (項) 1. 議会費 (単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								26. 公 課 費	20	
計	143,476	148,663	△5,187				143,476			

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	749,000	936,981	△187,981	1,904		104,543	642,553	1. 報酬	41,107	1. 総務一般事務に要する経費 663,670
								2. 給料	249,232	顧問弁護士委託料 880
								3. 職員手当等	269,107	人権擁護委員協議会負担金 47
								4. 共済費	108,197	市安全運転管理者連絡協議会負担金 18
								7. 報償費	40,056	北方領土返還要求運動県民会議負担金 5
								8. 旅費	5,307	県BB連盟負担金 12
								9. 交際費	950	オイスカ県支部負担金 40
								10. 需用費	5,756	佐賀県更生保護協会負担金 135
								11. 役務費	7,124	佐賀県水難救済会負担金 40
								12. 委託料	10,046	平和首長会議負担金 2
								13. 使用料及び賃借料	7,652	行政不服審査会事務負担金 30
								17. 備品購入費	89	2. 庁用自動車の維持管理に要する経費 4,645
										3. 秘書に要する経費 6,492
										会議出席負担金 162
										全国市長会負担金 176
										九州市長会負担金 54
										佐賀県市長会負担金 678

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
							18. 負担金補助及び交付金	3,662	全国青年市長会負担金 30	
							21. 補償補填及び賠償金	500	教育再生首長会議負担金 20	
							24. 積立金	133	全国ICT教育首長協議会負担金 10	
							26. 公課費	82	4. 人事に要する経費 60,918	
									職員採用試験適性検査委託料 339	
									社会保険協会負担金 8	
									市町村公平委員会負担金 20	
									5. 職員研修に要する経費 2,314	
									職員研修負担金 794	
									職員研修助成金 507	
									6. 職員の福利厚生に要する経費 5,782	
									健康診断委託料 3,665	
									カウンセリング委託料 220	
									ストレスチェック委託料 563	
									事業所内移動等支援委託料 1,255	
									特定検診負担金 75	
									7. 公務災害補償事務に要する経費 799	
									非常勤職員補償等事務負担金 799	

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									8. 特別職報酬等審議会に要する経費 82 9. 情報公開及び個人情報保護に要する経費 77 10. 契約事務に要する経費 3,696 電子入札システム運用委託料 3,124 11. 国際友好推進に要する経費 392 51. 基金積立金 133 退職基金(利子分) 133	
2. 文書広報費	13,031	13,767	△736			17	13,014	10. 需用費 3,429 11. 役務費 474 12. 委託料 6,704 13. 使用料及び賃借料 2,400 18. 負担金補助及び交付金 24	1. 文書に要する経費 3,390 2. 広報広聴に要する経費 9,641 行政放送放映委託料 977 行政放送撮影委託料 1,119 市報作成委託料 3,564 ホームページ運営委託料 1,044 日本広報協会負担金 24	
3. 財政管理費	2,321	337	1,984				2,321	10. 需用費 275 11. 役務費 5	1. 財政一般事務に要する経費 2,321 財務書類等作成支援委託料 2,033	

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								24. 積立金	56,826	施設管理委託料 2,923
										浄化槽清掃委託料 263
								26. 公課費	18	浄化槽保守点検委託料 152
										消防用設備保守点検委託料 125
										自家用電気工作物保安管理委託料 160
										旧老人福祉センター警備委託料 43
										採石料区配分金 1
										51. 基金積立金 56,826
										財政調整基金(利子分) 4
										減債基金(元金分) 56,040
										減債基金(利子分) 606
										文教基金(利子分) 1
										市営住宅建設基金(利子分) 1
										環境衛生施設建設基金(利子分) 85
										都市施設建設基金(利子分) 89
6. 企画費	971,511	980,519	△9,008	12,734		842,366	116,411	1. 報酬	2,946	1. 企画調整に要する経費 2,164
										未収金管理回収業務委託料 1,363

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
							3. 職員手当等	530	地方自治研究機構負担金 18	
							4. 共 済 費	490	過疎地域活性化協議会負担金 419	
							7. 報 償 費	265,179	県地域経済研究会負担金 50	
							8. 旅 費	563	全国水源の里連絡協議会負担金 20	
							10. 需 用 費	2,175	幸福実感向上自治体連合負担金 10	
							11. 役 務 費	9,073	今出川水利組合運営補助金 100	
							12. 委 託 料	102,960	2. 土地利用規制等対策に要する経費 104	
							13. 使用料及び 賃借料	31,852	3. 国土利用計画法関連調査に要する経費 97	
							14. 工事請負費	5,000	4. 情報化推進に要する経費 18,612	
							17. 備品購入費	109	グループウェア保守委託料 2,723	
							18. 負担金補助 及び交付金	50,570	L G W A N 保守委託料 264	
							24. 積 立 金	500,064	L G W A N 連携サーバ更新委託料 4,116	
									セキュリティ環境等保守委託料 2,900	
									県高度情報化推進協議会負担金 43	

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									県公共ネットワーク運用 負担金 4,873	
									県セキュリティクラウド運用 負担金 3,068	
									5. 公共施設等総合管理に要する 経費 19	
									資産経営・公民連携首長会議 負担金 10	
									6. 定住政策推進に要する経費 30,619	
									移住交流イベント出展負担金 209	
									地域活性化センター負担金 140	
									定住促進補助金 29,000	
									7. ふるさと応援寄附に要する 経費 336,016	
									ふるさと応援寄附事務委託料 23,903	
									桜・もみじ植栽委託料 66	
									ふるさと応援寄附管理システム 保守運営委託料 568	
									ふるさと応援寄附業務委託料 (さとふる) 5,082	
									8. 男女共同参画推進に要する 経費 389	
									男女共同参画事業委託料 70	

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
									10. 空家等の適正な管理に要する経費 24,382	
									空家等実態調査等委託料 6,646	
									空長屋除却費等補助金 1,600	
									不良住宅除却費補助金 10,000	
									11. マイナンバー制度推進に要する経費 10	
									番号創国推進協議会負担金 10	
									12. 新公立病院整備に要する経費 56,435	
									例規作成委託料 1,210	
									開発支援委託料 2,475	
									建築設計委託料 31,574	
									整備支援委託料 20,000	
									14. 地方創生推進交付金事業に要する経費 1,000	
									移住支援事業補助金 1,000	
									24. マイナンバーカード利活用に要する経費 1,600	

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
									51. 基金積立金 500,064 ふるさと振興基金（ふるさと 応援寄附元金分） 500,000 ふるさと振興基金（ふるさと 応援寄附利子分） 64	
7. 地域づくり推 進費	17,235	46,506	△29,271			355	16,880	1. 報 酬 6,052 3. 職員手当等 1,286 4. 共 済 費 1,230 7. 報 償 費 600 8. 旅 費 324 10. 需 用 費 2,481 11. 役 務 費 664 12. 委 託 料 2,860 13. 使用料及び 賃借料 1,564 17. 備品購入費 100	1. 納所交流センター運営に要す る経費 4,587 消防設備保守点検委託料 101 自家用電気工作物保安全管理 委託料 132 警備委託料 212 管理委託料 2,415 2. 地域おこし人材活用事業に要 する経費 12,648 研修負担金 60	

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								18. 負担金補助及び交付金	60	
								26. 公 課 費	14	
8. ふるさと振興事業費	1,221	1,222	△1			1,221		18. 負担金補助及び交付金	1,000	1. ふるさと振興に要する経費 1,000 ふるさと振興事業助成金 1,000
								24. 積立金	221	51. 基金積立金 221 ふるさと振興基金(利子分) 221
9. 電子計算費	63,258	63,444	△186	1,064			62,194	10. 需用費	1,295	1. 電算処理に要する経費 63,258 電算機保守点検委託料 6,432
								11. 役 務 費	1,275	プログラム・システム開発改修委託料 4,026
								12. 委 託 料	19,038	常駐型SEサポート委託料 8,580
								13. 使用料及び賃借料	37,424	地方公共団体情報システム機構負担金 63
								18. 負担金補助及び交付金	4,226	特定個人情報提供等電子計算機設置等関連事務交付金 4,163
10. 交通安全対策費	2,584	2,770	△186				2,584	1. 報 酬	21	1. 交通安全対策に要する経費 2,584 自転車安全教育推進委託料 50
								7. 報 償 費	1,615	交通安全指導委託料 80 交通安全運動実践委託料 160 交通安全施設等整備委託料 360

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								10. 需用費	220	
								11. 役務費	78	
								12. 委託料	650	
11. 消費者行政費	2,030	2,195	△165	786			1,244	8. 旅費	82	1. 消費者行政に要する経費 2,030
								10. 需用費	35	消費生活相談委託料 1,882
								11. 役務費	17	
								12. 委託料	1,882	
								13. 使用料及び賃借料	14	
12. 地籍調査費	4,930	5,161	△231				4,930	8. 旅費	5	1. 地籍調査に要する経費 4,930
								10. 需用費	182	測量登記委託料 1,352
								11. 役務費	52	統合型土地情報システム保守委託料 792
								12. 委託料	2,590	換地データ作成委託料 446 国土調査推進協議会負担金 3

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								13. 使用料及び賃借料	2,098	
								18. 負担金補助及び交付金	3	
13. 諸費	56,401	44,454	11,947	4,890		5,210	46,301	1. 報酬	225	1. 防犯に要する経費 1,399
										防犯協会補助金 50
								7. 報償費	83	保護司部会補助金 53
								8. 旅費	26	防犯灯設置補助金 400
								10. 需用費	5,688	2. 自衛官募集に要する経費 29
								11. 役務費	343	3. 市政功労者表彰に要する経費 218
								12. 委託料	24,315	4. 交通及び運輸に要する経費 24,694
								13. 使用料及び賃借料	14	九州佐賀国際空港活性化推進協議会負担金 70
								14. 工事請負費	320	唐津線利活用・電化促進期成会負担金 72
								17. 備品購入費	61	多久市地域公共交通会議負担金 3,607
								18. 負担金補助及び交付金	24,950	生活交通路線維持費補助金 20,698
										5. 地域公共交通運行に要する経費 29,761
										ふれあいタクシー運行委託料 1,800

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								19. 扶 助 費	300	ふれあいバス運行管理委託料 22,515
								26. 公 課 費	76	6. 犯罪被害者等支援事業に要する経費 300
14. 防災諸費	3,245	3,487	△242	250			2,995	1. 報 酬	72	1. 国民保護計画に要する経費 38
								8. 旅 費	7	2. 防災行政に要する経費 2,717
								10. 需 用 費	1,004	防災行政通信ネットワーク システム運用管理負担金 250
								18. 負担金補助 及び交付金	2,162	佐賀県防災航空隊負担金 1,888
										地域防災リーダー育成負担金 24
										3. 緊急時備蓄に要する経費 490
計	1,992,381	2,173,508	△181,127	77,668		955,353	959,360			

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 税務総務費	114,357	112,601	1,756	26,091			88,266	1. 報 酬	62	1. 税務一般事務に要する経費 114,357
								2. 給 料	62,447	市租税教育推進協議会補助金 100
								3. 職員手当等	32,133	佐賀たばこ販売協同組合小城 ・多久支部運営費補助金 120

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
								4. 共 済 費	18,276	
								8. 旅 費	13	
								10. 需 用 費	166	
								11. 役 務 費	40	
								13. 使用料及び 賃借料	1,000	
								18. 負担金補助 及び交付金	220	
2. 賦課徴収費	34,450	48,879	△14,429			2,107	32,343	1. 報 酬	814	1. 賦課に要する経費 15,158
								4. 共 済 費	144	標準宅地等時点修正委託料 436
								8. 旅 費	70	固定資産経年変化異動更新 委託料 3,916
								10. 需 用 費	2,100	システム改修委託料 720
								11. 役 務 費	4,501	佐賀県市長会軽自動車税調査 特別会計負担金 168
								12. 委 託 料	6,272	資産評価システム研究センタ ー負担金 75
								13. 使用料及び 賃借料	3,813	地方税共同機構負担金 433
										2. 市税徴収に要する経費 19,292
										滞納整理指導員委託料 1,200

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税费

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								18. 負担金補助及び交付金	676	市税還付金 15,000
								21. 補償補填及び賠償金	650	還付加算金 400
								22. 償還金利子及び割引料	15,410	税外収入還付金 10
計	148,807	161,480	△12,673	26,091		2,107	120,609			

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 戸籍住民基本台帳費	64,853	52,225	12,628	23,230		9,698	31,925	1. 報 酬	5,168	1. 戸籍住民登録に要する経費 58,680
								2. 給 料	16,155	レジスター保守点検委託料 30
								3. 職員手当等	9,760	県戸籍事務協議会負担金 32
								4. 共 済 費	5,878	地方公共団体情報システム機構委任事務負担金 17,052
								7. 報 償 費	164	2. 中長期在留者住居地届出等事務に要する経費 39
									3. 旅券発給事務に要する経費 228	
										4. マイナンバーカード交付推進に要する経費 5,906

(款) 2. 総務費 (項) 3. 戸籍住民基本台帳費 (単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								8. 旅 費	178	
								10. 需用費	803	
								11. 役務費	686	
								12. 委託料	30	
								13. 使用料及び 賃借料	8,947	
								18. 負担金補助 及び交付金	17,084	
計	64,853	52,225	12,628	23,230		9,698	31,925			

(款) 2. 総務費 (項) 4. 選挙費 (単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 選挙管理委員会費	8,405	9,382	△977				8,405	1. 報 酬	758	1. 委員会に要する経費	909
								2. 給 料	4,307	佐賀県都市選挙管理委員会 連合会負担金	20
								3. 職員手当等	1,786	九州都市選挙管理委員会 連合会負担金	6
										全国市区選挙管理委員会 連合会負担金	23

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
									九州都市選挙管理委員会総会 出席負担金 14	
								4. 共 済 費 1,382		
								7. 報 償 費 3	2. 事務局に要する経費 7,489	
								8. 旅 費 79	3. 明るい選挙推進費 7	
								10. 需 用 費 21		
								11. 役 務 費 6		
								18. 負担金補助 及び交付金 63		
3. 衆議院議員選 挙費	11,383	0	11,383	11,383				1. 報 酬 1,767	2. 衆議院議員選挙に要する経費 11,383	
								3. 職員手当等 5,630	ポスター掲示場設置等委託料 970	
								4. 共 済 費 80	開票集計システム更新委託料 187	
								7. 報 償 費 11		
								8. 旅 費 34		
								10. 需 用 費 818		

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								11. 役 務 費	1,157	
								12. 委 託 料	1,157	
								13. 使用料及び 賃借料	401	
								17. 備品購入費	328	
8. 市長市議会議員補欠選挙費	24,629	0	24,629				24,629	1. 報 酬	1,382	2. 市長・市議会議員補欠選挙に 要する経費 24,629
								3. 職員手当等	5,190	ポスター掲示場設置委託料 1,939
								4. 共 済 費	75	選挙運動公費負担金 12,347
								7. 報 償 費	11	
								8. 旅 費	34	
								10. 需 用 費	1,885	
								11. 役 務 費	1,325	
								12. 委 託 料	1,939	

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							13. 使用料及び賃借料	441		
							18. 負担金補助及び交付金	12,347		
計	44,417	9,382	35,035	11,383					33,034	

(款) 2. 総務費

(項) 5. 統計調査費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 統計調査総務費	5,086	5,078	8	9			2. 給料	2,893	1. 統計一般事務に要する経費 県統計協会負担金	5,086	
								3. 職員手当等		1,330	7
								4. 共済費		832	
								8. 旅費		2	
								10. 需用費		19	
								11. 役務費		3	
								18. 負担金補助及び交付金		7	

(款) 2. 総務費 (項) 5. 統計調査費 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 基幹統計費	1,083	10,770	△9,687	1,093			△10	1. 報酬	720	2. 基幹統計に要する経費 1,083
								3. 職員手当等	100	
								10. 需用費	141	
								11. 役務費	122	
計	6,169	15,848	△9,679	1,102			5,067			

(款) 2. 総務費 (項) 6. 監査委員費 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 監査委員費	18,728	19,090	△362				18,728	1. 報酬	1,632	1. 委員に要する経費 1,824
										会議出席負担金 4
								2. 給料	9,296	全国都市監査委員会負担金 14
								3. 職員手当等	4,454	九州各市監査委員会負担金 11
								4. 共済費	2,749	県各市監査委員会負担金 4
										西日本都市監査事務研修会負担金 3
								8. 旅費	127	監査委員研修負担金 36

(款) 2. 総務費

(項) 6. 監査委員費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
								10. 需用費	368	2. 事務局に要する経費 会議出席負担金	16,904 2
								13. 使用料及び 賃借料	28		
								18. 負担金補助 及び交付金	74		
計	18,728	19,090	△362				18,728				

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 社会福祉総務費	327,717	329,422	△1,705	124,136		11,464	192,117	1. 報 酬	1,155	1. 民生総務に要する経費 59,070 民生児童委員調査活動委託料 8,436
								2. 給 料	21,794	シルバー人材センター就労事業委託料 1,689
								3. 職員手当等	11,511	民生児童委員連絡協議会運営費等補助金 1,900
								4. 共 済 費	6,621	社会福祉協議会運営費補助金 7,200
								7. 報 償 費	132	2. 戦没者遺族、戦傷病者等の援護に要する経費 957
								8. 旅 費	26	遺家族援護費補助金 870
								10. 需 用 費	680	3. 社会福祉会館運営に要する経費 1,909
								11. 役 務 費	437	自動ドア保守点検委託料 82
								12. 委 託 料	25,757	警備委託料 43
								13. 使用料及び賃借料	44	清掃委託料 482
								18. 負担金補助及び交付金	15,191	電気工作物保守点検委託料 167
								19. 扶 助 費	841	消防設備保守点検委託料 40
										管理委託料 1,008
										4. 福祉振興事業に要する経費 5,221
										福祉振興事業助成金 5,221

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								24. 積立金	5,222	5. 中国残留邦人等地域福祉支援事業に要する経費 132
								27. 繰出金	238,306	6. 生活困窮者自立相談支援に要する経費 14,641 生活困窮者自立促進支援委託料 13,810 7. 行旅死亡人等取扱に要する経費 214 11. 地域福祉計画に要する経費 2,045 50. 国民健康保険事業特別会計繰出金 238,306 51. 基金積立金 5,222 福祉振興基金(利子分) 5,222
2. 心身障害者援護費	754,692	770,164	△15,472	540,349		5	214,338	7. 報償費	86	1. 身体障害者援護に要する経費 33,417
								8. 旅費	99	福祉タクシー券共通利用事務委託料 16
								10. 需用費	139	会議出席負担金 4
								11. 役務費	1,432	2. 重度心身障害者医療助成に要する経費 46,733
								12. 委託料	19,922	3. 特別障害者手当等支給に要する経費 6,904

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
							13. 使用料及び 賃借料	553	4. 障害者・障害児支援に要する 経費 667,638	
							18. 負担金補助 及び交付金	1,844	手話通訳者等派遣事業委託料 164 移動支援事業委託料 1,260	
							19. 扶 助 費	730,617	訪問入浴サービス事業委託料 378 日中一時支援事業委託料 1,316 障害者スポーツ大会委託料 200 声の市報事業委託料 60 小城・多久地区障害者相談 支援センター運営委託料 10,341 手話奉仕員養成事業委託料 716 障害児地域交流事業委託料 50 発達障害児療育訓練事業 委託料 5,177 発達障害児家族支援事業 委託料 244 障害支援区分認定審査会費 負担金 1,430 成年後見制度後見人費用 補助金 168 障害者自動車運転免許取得 支援事業補助金 100	

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										障害者自動車改造助成事業費補助金 100 重度障害者地域生活重点支援事業費補助金 42
3. 老人福祉費	121,532	132,232	△10,700			19,778	101,754	1. 報 酬 31 7. 報 償 費 2,240 10. 需 用 費 236 11. 役 務 費 144 12. 委 託 料 742 18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 6,000 19. 扶 助 費 112,139		1. 老人保護措置に要する経費 112,150 2. 敬老事業に要する経費 2,423 3. 在宅福祉事業に要する経費 217 4. 健康と生きがい活動に要する経費 6,742 高齢者温泉保養宿泊施設送迎事業委託料 742 健康といきがい活動支援事業補助金 6,000
4. 国民年金費	14,526	15,800	△1,274	5,445			9,081	1. 報 酬 864 2. 給 料 6,901 3. 職 員 手 当 等 3,723		1. 国民年金事務に要する経費 12,709 2. 拠出年金事務に要する経費 1,412 システム改修委託料 304 九州市市年金協議会負担金 5

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
									3. 年金生活者支援給付金事務に要する経費 405	
								4. 共 済 費 2,491		
								8. 旅 費 81		
								10. 需 用 費 27		
								11. 役 務 費 130		
								12. 委 託 料 304		
								18. 負担金補助及び交付金 5		
5. 地域改善対策費	30,712	30,286	426				30,712	1. 報 酬 5,357	1. 地域改善対策に要する経費 30,712	
								2. 給 料 9,389	会議出席負担金 25	
								3. 職員手当等 6,106	県隣保館連絡協議会分担金 49	
								4. 共 済 費 4,011	県部落解放推進協議会負担金 67	
								8. 旅 費 24	県同和対策推進連絡協議会負担金 20	
								10. 需 用 費 86	部落史負担金 236	
									解放同盟多久支部補助金 2,244	
									全日本同和会多久支部補助金 3,093	

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								11. 役務費	5	
								18. 負担金補助及び交付金	5,734	
8. 介護保険費	358,705	372,236	△13,531	900			357,805	11. 役務費	423	1. 介護保険に要する経費 358,705 佐賀中部広域連合負担金 357,048
								18. 負担金補助及び交付金	358,282	介護保険料特別徴収経由事務負担金 34 社会福祉法人特別対策費補助金 1,200
9. 地域支援費	139,489	130,885	8,604	596		98,407	40,486	1. 報酬	9,090	1. 介護予防・日常生活支援総合事業に要する経費 24,550
								2. 給料	19,468	通所型介護予防事業委託料 5,633
								3. 職員手当等	12,060	運動器の機能向上事業委託料 658
								4. 共済費	7,471	生活機能検査委託料 248
								7. 報償費	5,023	地域住民グループ支援事業委託料 2,606
								8. 旅費	1,796	高齢者趣味の講座委託料 270
								10. 需用費	2,645	高齢者スポーツ大会委託料 250 好齢大学院事業委託料 522
										ふれあい・いきいきサロン事業委託料 5,217

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
								11. 役 務 費	765	いきいきプロジェクト事業委託料	1,000
								12. 委 託 料	44,384	地域交流介護予防事業委託料	858
								13. 使用料及び 賃借料	2,965	介護予防サポーター養成講座委託料	1,131
								17. 備品購入費	207	通所型サービス事業委託料	2,080
								18. 負担金補助 及び交付金	31,320	訪問型サービス事業委託料	320
								19. 扶 助 費	2,295	交流会運営委託料	80
										介護予防教育用DVD作製委託料	80
										2. 包括支援事業に要する経費	100,473
										生活管理指導員派遣事業委託料	515
										生活管理指導短期宿泊事業委託料	107
										介護予防サービス計画作成委託料	8,280
										在宅介護支援センター運営事業委託料	2,058
										認知症初期集中支援推進事業委託料	1,360
										高齢者虐待相談対応事業委託料	201

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										在宅医療連携相談事業委託料 1,000 認知症カフェ運営委託料 1,000 在宅医療介護連携啓発用動画 作成委託料 120 職員研修負担金 483 地域包括支援センター出向 職員負担金 28,779 3. 任意事業に要する経費 14,466 食の自立支援事業委託料 7,790 介護カフェ運営委託料 1,000 老人クラブ補助金 1,506 成年後見制度後見人費用 補助金 552
10. 後期高齢者医療費	380,907	387,480	△6,573	59,682		3,767	317,458	1. 報 酬	1,626	1. 後期高齢者医療に要する経費 378,237
								3. 職員手当等	382	後期高齢者医療広域連合一般 会計負担金 5,404
								4. 共 済 費	301	療養給付費等負担金 282,624
								8. 旅 費	30	後期高齢者等はり・きゅう・ あんま助成事業補助金 760
										2. 高齢者の保健事業と介護予防 の一体的実施に要する経費 2,670

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								10. 需用費	175	
								11. 役務費	269	
								17. 備品購入費	324	
								18. 負担金補助及び交付金	288,788	
								27. 繰出金	89,012	
計	2,128,280	2,168,505	△40,225	731,108		133,421	1,263,751			

(款) 3. 民生費 (項) 2. 児童福祉費 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 児童福祉総務費	192,031	192,229	△198	51,807		29,640	110,584	1. 報酬	55,855	1. 児童福祉総務に要する経費 47,034 地域子育て支援センター事業委託料 7,484 一時預かり事業委託料 3,279 子育て支援短期入所生活援助委託料 94 保育の質の向上のための研修事業委託料 318
								2. 給料	19,479	
								3. 職員手当等	19,153	
								4. 共済費	15,189	

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
							7. 報 償 費	832	児童虐待防止啓発DVD放映委託料 44	
							8. 旅 費	1,677	地域子育て支援センター事業イベント委託料 491	
							10. 需 用 費	5,853	病児・病後児保育事業負担金 1,013	
							11. 役 務 費	4,226	休日保育対策事業補助金 221	
							12. 委 託 料	14,277	2. 児童手当支給事務に要する経費 237	
							13. 使用料及び賃借料	587	3. 児童扶養手当事務に要する経費 129	
							14. 工事請負費	1,430	児童扶養手当認定審査委託料 28	
							18. 負担金補助及び交付金	2,597	4. 特別児童扶養手当事務に要する経費 122	
							19. 扶 助 費	50,012	5. 子どもの医療費助成に要する経費 52,527	
							27. 繰 出 金	864	6. 家庭児童相談に要する経費 1,391	
									家庭相談員連絡協議会負担金 3	
									7. 児童センター運営に要する経費 22,967	
									ホームページ保守管理委託料 59	
									清掃委託料 1,663	
									敷地除草等委託料 161	

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										自動扉開閉装置保守点検委託料 128 消防設備保守点検委託料 110 警備委託料 68 電気工作物保安委託料 235 遊具点検委託料 115 佐賀県児童館連絡協議会負担金 25 8. ファミリーサポーター事業に要する経費 2,800 9. 利用者支援事業に要する経費 5,438 会議出席負担金 2 10. 放課後児童健全育成事業に要する経費 57,872 特別支援学校放課後児童健全育成事業負担金 1,333 11. 乳児訪問に要する経費 650 50. 国民健康保険事業特別会計繰出金 864
2. 児童措置費	1,181,392	1,213,386	△31,994	817,540		35,906	327,946	8. 旅 費	5	1. 児童保護に要する経費 799,875 子どものための教育・保育給付費負担金 764,604

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								10. 需用費	73	保育所地域活動事業費補助金 1,250
								11. 役務費	77	特別支援保育事業費補助金 9,805
								18. 負担金補助及び交付金	799,720	延長保育事業費補助金 13,545
								19. 扶助費	381,517	実費徴収補足給付事業費補助金 168
										子育てのための施設利用等給付費負担金 1,948
										保育体制強化事業補助金 8,400
										2. 児童手当支給に要する経費 273,030
										3. 児童扶養手当支給に要する経費 108,487
3. 母子父子福祉費	20,745	25,251	△4,506	10,945		86	9,714	1. 報酬	1,093	1. 母子父子福祉に要する経費 7,321
								3. 職員手当等	233	親子ふれあい研修委託料 180
								8. 旅費	56	2. ひとり親家庭等医療費助成に要する経費 13,424
								10. 需用費	10	
								11. 役務費	13	
								12. 委託料	180	

(款) 3. 民生費 (項) 2. 児童福祉費 (単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								13. 使用料及び 賃借料	9	
								19. 扶 助 費	19,151	
計	1,394,168	1,430,866	△36,698	880,292		65,632	448,244			

(款) 3. 民生費 (項) 3. 生活保護費 (単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 生活保護総務 費	40,751	41,879	△1,128	1,098			39,653	1. 報 酬	1,936	1. 生活保護総務に要する経費 39,204 要介護認定委託料 52 生活保護システム保守点検 委託料 875 2. 生活保護適正実施推進事業に 要する経費 211 レセプト点検委託料 102 3. 被保護者就労支援事業に要す る経費 1,336
								2. 給 料	19,755	
								3. 職員手当等	10,874	
								4. 共 済 費	6,068	
								7. 報 償 費	18	
								8. 旅 費	142	
								10. 需 用 費	225	

(款) 3. 民生費

(項) 3. 生活保護費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								11. 役 務 費	628	
								12. 委 託 料	1,029	
								13. 使用料及び 賃借料	76	
2. 扶助費	336,697	322,189	14,508	256,272		1	80,424	19. 扶 助 費	336,697	1. 生活保護に要する経費 336,697
計	377,448	364,068	13,380	257,370		1	120,077			

(款) 3. 民生費

(項) 4. 災害救助費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 災害救助費	250	250	0				250	19. 扶 助 費	250	1. 災害援護に要する経費 250
計	250	250	0				250			

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 保健衛生総務費	117,895	118,351	△456	1,533		9,122	107,240	1. 報 酬	883	1. 一般総務に要する経費	90,279
										保健センター警備委託料	43
								2. 給 料	48,861	保健センター空調設備保守点検委託料	176
								3. 職員手当等	24,251	保健センター自動扉開閉装置保守委託料	15
								4. 共 済 費	14,860	保健センター自家用電気工作物保安管理委託料	163
								7. 報 償 費	1,952	保健センター消防設備保守点検委託料	27
								8. 旅 費	8	保健センター清掃委託料	492
								10. 需 用 費	1,764	食品衛生協会佐賀中部支部負担金	57
								11. 役 務 費	666	多久市食生活改善推進協議会補助金	40
								12. 委 託 料	19,280	2. 母子衛生に要する経費	20,290
										乳幼児健診等医師委託料	828
								13. 使用料及び賃借料	32	子ども療育相談委託料	1,265
								18. 負担金補助及び交付金	1,354	母子保健健康診査委託料	12,431
								19. 扶 助 費	3,977	3. 救急医療施設運営に要する経費	5,250

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								26. 公 課 費	7	在宅当番医制小城多久医師会 委託料 3,840 救急医療情報システム運営費 負担金 159 休日歯科診療所運営事業 負担金 164 佐賀地域病院群輪番制負担金 327 看護学校運営費補助事業関係 市町負担金 607 4. 未熟児養育医療に要する経費 2,076
2. 予防費	56,561	52,775	3,786	2,105		2,171	52,285	1. 報 酬	21	1. 予防接種に要する経費 56,393
								8. 旅 費	7	予防接種医師委託料 53,500 システム改修委託料 1,195
								10. 需 用 費	168	2. 犬対策に要する経費 168
								11. 役 務 費	1,396	
								12. 委 託 料	54,695	
								19. 扶 助 費	274	
3. 保健事業費	34,841	35,453	△612	2,227		787	31,827	1. 報 酬	2,210	1. 健康増進事業に要する経費 33,368
										検査等委託料 27,184

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
								3. 職員手当等	487	2. 食育に要する経費 448
								4. 共 済 費	445	3. 自殺対策に要する経費 1,025
								7. 報 償 費	1,227	ワークショップ開催委託料 682
								8. 旅 費	14	
								10. 需 用 費	1,297	
								11. 役 務 費	1,188	
								12. 委 託 料	27,866	
								13. 使用料及び 賃借料	93	
								19. 扶 助 費	7	
								26. 公 課 費	7	
4. 環境衛生費	31,770	28,141	3,629	9,544		750	21,476	1. 報 酬	31	1. 火葬場に要する経費 14,648
								7. 報 償 費	30	天山地区共同斎場組合負担金 14,648
										2. 環境保全に要する経費 17,122
										電気自動車充電器保守委託料 439

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
									8. 旅 費 5 10. 需 用 費 907 11. 役 務 費 710 12. 委 託 料 439 13. 使用料及び賃借料 10 17. 備品購入費 187 18. 負担金補助及び交付金 29,451 県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金 36 羽佐間水路清掃負担金 116 ストップ温暖化県民運動推進会議負担金 65 猫の避妊及び去勢手術補助金 270 合併処理浄化槽設置費補助金 14,316	
5. 公害対策費	2,004	2,053	△49				2,004	10. 需 用 費 232 11. 役 務 費 772 12. 委 託 料 1,000 1. 公害対策に要する経費 2,004 自動車騒音常時監視委託料 1,000		
8. 上水道事業費	112,807	77,078	35,729		48,300		64,507	18. 負担金補助及び交付金 36,240 23. 投資及び出資金 76,567 1. 西部広域水道事業に要する経費 112,807 水道水源開発施設整備事業出資償還金負担金 30,838		

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									起債利子償還補助金 5,148	
									児童手当補助金 254	
9. 病院費	193,867	184,142	9,725				193,867	18. 負担金補助及び交付金 169,242	1. 病院事業に要する経費 193,867	
								23. 投資及び出資金 24,625	運営費補助金 157,170	
									起債利子償還補助金 181	
									児童手当補助金 4,992	
									高度医療機器導入補助金 6,899	
計	549,745	497,993	51,752	15,409	48,300	12,830	473,206			

(款) 4. 衛生費 (項) 2. 清掃費 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 清掃総務費	33,487	43,205	△9,718				33,487	1. 報酬 41	1. 清掃総務事務に要する経費 33,487	
								2. 給料 18,739	ごみ集積箱設置補助金 200	
								3. 職員手当等 9,334	家庭用ごみ処理機器購入補助金 81	
								4. 共済費 5,092		
								18. 負担金補助及び交付金 281		

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. ごみ処理費	249,565	295,293	△45,728			34,020	215,545	1. 報 酬	1,352	1. ごみ収集及び処理に要する 経費 148,246
								2. 給 料	4,500	資源物等収集運搬処理委託料 32,592
								3. 職員手当等	2,296	動物死体処理委託料 220
								4. 共 済 費	1,595	ごみ袋作成委託料 14,145
								7. 報 償 費	54	電気保守点検委託料 208
								8. 旅 費	49	警備委託料 294
								10. 需 用 費	4,559	簡易専用水道施設清掃検査 委託料 53
								11. 役 務 費	7,603	消防設備保守点検委託料 83
								12. 委 託 料	121,320	多久市リサイクルセンター 業務委託料 67,320
								13. 使用料及び 賃借料	65	リサイクル品分別作業等 委託料 5,118
								18. 負担金補助 及び交付金	105,932	事業系ごみ処理手数料激変 緩和補助金 5,900
										2. 広域クリーンセンターに要す る経費 100,032
										天山地区共同環境組合負担金 100,032

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								26. 公 課 費	240	3. 旧ゆうらく跡地管理に要する経費 1,287 旧ゆうらく跡地除草作業委託料 1,287
3. ごみ処理施設建設地域振興費	230,222	91,759	138,463		192,900	15,798	21,524	10. 需 用 費	18	1. 地域振興対策に要する経費 230,222 実施設計委託料 29,905 工事監理委託料 8,767 測量分筆委託料 1,043
								11. 役 務 費	623	
								12. 委 託 料	39,715	
								14. 工事請負費	172,500	
								16. 公有財産購入費	17,366	
4. し尿処理費	93,869	93,761	108				93,869	18. 負担金補助及び交付金	93,869	1. し尿処理に要する経費 93,869 天山地区共同衛生処理場組合負担金 93,849 災害に係るし尿汲み取り手数料補助金 20
計	607,143	524,018	83,125		192,900	49,818	364,425			

(款) 5. 労働費

(項) 2. 労働諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 労働諸費	10,305	10,321	△16			10,021	284	10. 需用費	60	1. 労働対策に要する経費 10,114
								11. 役員費	88	中小企業勤労者福祉サービスセンター負担金 114
								12. 委託料	43	2. ワーキングサポートセンターに要する経費 191
								18. 負担金補助及び交付金	114	警備委託料 43
								20. 貸付金	10,000	
計	10,305	10,321	△16			10,021	284			

(款) 6. 農林業費

(項) 1. 農業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 農業委員会費	7,816	8,079	△263	2,200		59	5,557	1. 報酬	6,247	1. 委員会に要する経費	5,350
								3. 職員手当等	227	会議出席負担金	6
								4. 共済費	216	佐賀県女性農業委員の会 負担金	4
								8. 旅費	208	都市農業委員会協議会視察 研修負担金	20
								10. 需用費	411	2. 事務局に要する経費	610
								11. 役務費	261	都市農業委員会協議会負担金	35
								13. 使用料及び 賃借料	16	県農業会議拠出金	154
								18. 負担金補助 及び交付金	230	佐城農業指導者連絡協議会 負担金	5
										県農業委員会職員協議会 負担金	6
										3. 農業者年金基金受託事業に要 する経費	59
										4. 機構集積支援事業に要する 経費	1,797
2. 農業総務費	74,179	74,032	147	2,300		128	71,751	2. 給料	37,797	1. 農業一般事務に要する経費	74,179
								3. 職員手当等	21,058	佐城農業改良委員会負担金	81
								4. 共済費	11,749	佐城農業指導者連絡協議会 負担金	30

(款) 6. 農林業費

(項) 1. 農業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								7. 報 償 費	2,883	
								8. 旅 費	3	
								10. 需 用 費	66	
								11. 役 務 費	503	
								13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	9	
								18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	111	
3. 農 業 振 興 費	87,343	96,571	△9,228	63,061		114	24,168	1. 報 酬	976	1. 農産対策に要する経費 9,025
								3. 職 員 手 当 等	227	カラス一斉駆除事業委託料 280
								4. 共 済 費	8	多久小城地域有害鳥獣広域 駆除対策協議会負担金 2,413
								7. 報 償 費	57	有害鳥獣駆除推進助成金 2,884
								8. 旅 費	52	学童農園事業費補助金 60
								10. 需 用 費	126	青年農業者研修事業費補助金 50
										農業次世代人材投資事業 補助金 2,250
										土壌分析推進補助金 34

(款) 6. 農林業費

(項) 1. 農業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
							11. 役 務 費	38	集落営農組織法人化支援 事業費補助金 100	
							12. 委 託 料	280	多久カントリー更新支援事業 補助金 788	
							13. 使用料及び 賃借料	29	スクミリンゴガイ一斉駆除 補助金 91	
							18. 負担金補助 及び交付金	85,550	2. 園芸作物及び果樹振興に要す る経費 36,890	
									園芸農業振興研修補助金 50	
									農業用廃プラスチック適正 処理費補助金 220	
									露地みかん振興対策事業 補助金 300	
									柑橘類及び落葉果樹支援 補助金 320	
									さが園芸生産８８億円推進 事業費補助金 36,000	
									3. 中山間地域等直接支払制度に 要する経費 38,365	
									中山間地域等直接支払交付金 38,285	
									4. 経営所得安定対策等直接支払 推進事業に要する経費 2,537	
									直接支払推進事業費補助金 1,279	

(款) 6. 農林業費

(項) 1. 農業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										5. 人・農地問題解決推進事業に要する経費 215 機構集積協力補助金 150 6. 農地中間管理受託事業に要する経費 35 7. 環境保全型農業直接支払交付金に要する経費 276 環境保全型農業直接支払交付金 276
4. 畜産業費	1,222	1,527	△305	550		1	671	10. 需用費 24 11. 役務費 5 18. 負担金補助及び交付金 1,192 24. 積立金 1	1. 畜産振興に要する経費 1,221 草地飼料協会負担金 12 佐城・中部地域畜産振興協議会負担金 80 死亡獣畜処理対策事業費補助金 1,100 51. 基金積立金 1 肉用繁殖雌牛特別導入事業基金(利子分) 1	
5. 農地費	211,983	328,148	△116,165	55,593	300	7,074	149,016	1. 報酬 2,657 2. 給料 28,202	1. 農地一般に要する経費 53,308 県農業農村整備事業推進協議会負担金 88 ダム・発電関係市町村全国協議会負担金 4	

(款) 6. 農林業費

(項) 1. 農業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
								3. 職員手当等	15,592	地域環境資源センター負担金	20
										畑かん対策協議会負担金	50
								4. 共 済 費	8,144	2. 農業用施設整備事業に要する経費	7,540
								7. 報 償 費	190	ため池ハザードマップ作成委託料	5,300
								8. 旅 費	331	ため池維持管理委託料	132
								10. 需 用 費	1,702	土地改良連合会負担金(一般賦課金)	20
								11. 役 務 費	1,203	農道台帳管理負担金	68
								12. 委 託 料	15,883	3. 岸川ダム管理に要する経費	7,622
										ダム機器整備点検委託料	140
								13. 使用料及び賃借料	755	ダム機械整備委託料	880
										ダム管理委託料	3,040
								14. 工事請負費	7,850	電気設備保安点検委託料	131
								15. 原材料費	2,030	堆砂量測定調査委託料	451
										浄化槽保守点検委託料	65
								18. 負担金補助及び交付金	75,693	ダム管理主任技術者研修負担金	180
								21. 補償補填及び賠償金	380	4. 天ヶ瀬ダム管理に要する経費	3,591
										電気設備点検委託料	354

(款) 6. 農林業費

(項) 1. 農業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
							24. 積立金	111	制御機器等点検委託料 567	
									ダム管理委託料 366	
							27. 繰出金	51,260	堆砂量測定調査委託料 1,683	
									除草等委託料 200	
									水質改善装置等電気料負担金 95	
									5. 中山間地域総合整備事業に要する経費 9,570	
									県営中山間地域総合整備事業換地委託料 2,574	
									県営中山間地域総合整備事業負担金 6,732	
									土地改良連合会事業費賦課金 63	
									6. 筑後川下流土地改良事業に要する経費 17,493	
									筑後川土地改良事業推進協議会負担金 8,964	
									水源地域連携・活性化促進協議会負担金 135	
									佐賀西部地域推進連絡協議会負担金 938	
									県営土地改良事業負担金 2,482	
									土地改良連合会事業費賦課金 42	

(款) 6. 農林業費

(項) 1. 農業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
									基幹水利施設維持管理事業 負担金 2,843	
									筑水末端施設負担金 1	
									8. 地域農業水利施設ストックマ ネジメント事業に要する経費 9,667	
									土地改良連合会事業費賦課金 197	
									土地改良区補助金 1,620	
									9. 多面的機能支払交付金事業に 要する経費 50,423	
									多面的機能支払交付金 49,753	
									10. ふるさと水と土保全支援事業 に要する経費 1,200	
									棚田地域保全支援活動事業費 補助金 1,200	
									11. 土地改良施設維持管理適正化 事業に要する経費 198	
									土地改良施設維持管理適正化 事業拠出金 198	
									50. 農業集落排水事業特別会計 繰出金 51,260	
									51. 基金積立金 111	
									ふるさと水と土保全対策基金 (利子分) 111	

(款) 6. 農林業費

(項) 1. 農業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
6. 鉦害対策費	145,948	163,188	△17,240			80,073	65,875	7. 報償費	80	1. 鉦害施設維持管理に要する経費	40,403
								10. 需用費	17,367	ポンプ定期保守点検委託料	238
								11. 役務費	986	自家用電気工作物保守点検委託料	872
								12. 委託料	8,205	畑かん施設点検委託料	1,781
								13. 使用料及び賃借料	918	北古賀排水機維持管理委託料	2,461
								14. 工事請負費	12,727	鉦害施設管理委託料	2,853
								15. 原材料費	120	51. 基金積立金	105,545
								24. 積立金	105,545	鉦害復旧施設基金(利子分)	39,670
										鉦害復旧施設基金(繰替運用元金償還相当分)	61,897
										鉦害復旧施設基金(繰替運用利子償還相当分)	3,978
計	528,491	671,545	△143,054	123,704	300	87,449	317,038				

(款) 6. 農林業費

(項) 2. 林業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 林業総務費	13,012	9,510	3,502				13,012	2. 給料	6,609	1. 林業総務に要する経費	13,012

(款) 6. 農林業費

(項) 2. 林業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
									51. 基金積立金 8,501 森林環境譲与税基金（元金分） 8,500 森林環境譲与税基金（利子分） 1	
3. 造林事業費	39,016	43,270	△4,254	21,135			17,881	10. 需用費 24 11. 役務費 2,553 12. 委託料 34,659 18. 負担金補助及び交付金 1,780	1. 市有林管理に要する経費 2,990 市有林造林監視員委託料 447 2. 市有林造成に要する経費 5,110 市有林保育委託料 5,110 3. 森林環境保全整備事業に要する経費 21,732 森林環境保全整備委託料 19,918 森林環境保全直接支援事業補助金 1,780 4. ふるさとの森林づくり事業に要する経費 9,184 環境林調査整備委託料 9,184	
5. 林道費	10,272	10,965	△693				10,272	7. 報償費 75 8. 旅費 3	1. 林道維持に要する経費 10,272 林道維持委託料 5,979	

(款) 6. 農林業費

(項) 2. 林業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								10. 需用費	353	
								11. 役務費	21	
								12. 委託料	5,979	
								13. 使用料及び 賃借料	41	
								14. 工事請負費	3,800	
6. 治山費	2,340	3,021	△681				2,340	18. 負担金補助 及び交付金	2,340	1. 治山に要する経費 2,340 県治山林道協会負担金 2,340
計	89,047	80,117	8,930	21,135		21,772	46,140			

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 商工総務費	53,450	51,822	1,628				53,450	2. 給料	28,891	1. 一般商工行政に要する経費 53,450 佐賀建築技術専門学院事業 運営補助金 50
								3. 職員手当等	14,939	
								4. 共済費	9,150	
								7. 報償費	15	
								8. 旅費	7	
								10. 需用費	164	
								11. 役務費	47	
								13. 使用料及び 賃借料	180	
								18. 負担金補助 及び交付金	50	
								26. 公課費	7	
2. 商工振興費	105,540	99,833	5,707	752		54,126	50,662	7. 報償費	20	1. 中小企業対策に要する経費 67,255 中小企業融資金保証料補給金 1,000 中小企業団体九州大会負担金 22
								8. 旅費	904	

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
							10. 需用費	1,222	さが県産品流通デザイン公社負担金 80	
							11. 役務費	208	商工業振興事業補助金 12,000	
							12. 委託料	29,475	健康なまちづくり事業補助金 850	
							13. 使用料及び賃借料	200	コミュニティ施設等設置事業補助金 1,000	
							14. 工事請負費	2,432	LED防犯灯設置事業補助金 2,288	
							18. 負担金補助及び交付金	21,079	2. 中小企業振興資金貸付事業に要する経費 253	
							20. 貸付金	50,000	金融対策運営事業補助金 216	
									3. 駐車場等の維持管理に要する経費 5,240	
									清掃委託料 720	
									浄化槽維持管理委託料 85	
									交流プラザ警備委託料 63	
									跨線橋点検負担金 3,300	
									4. 企業誘致事業に要する経費 4,584	
									商工リサーチ委託料 99	
									工業団地除草等委託料 711	
									県企業立地推進協議会負担金 51	

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										多久市産業連絡協議会補助金 100 工業用水管理委託補助金 172 5. 物産館「朋来庵」管理運営に要する経費 2,662 施設管理委託料 1,680 浄化槽維持管理委託料 245 清掃委託料 251 機械警備委託料 43 消防設備保守点検委託料 93 電気設備点検委託料 165 7. まちづくり交流センターに要する経費 25,546 まちづくり交流センター管理運営委託料 25,320
3. 観光費	12,967	14,357	△1,390			902	12,065	7. 報 償 費	50	1. 一般観光行政に要する経費 12,967
								8. 旅 費	17	県観光連盟負担金 97 天山自然公園協議会負担金 170
								10. 需 用 費	1,582	よかとこ！佐賀旅キャンペーン事業負担金 174
								11. 役 務 費	20	J A F 観光協定負担金 4

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								13. 使用料及び 賃借料	40	佐賀広域圏観光等推進協議会 負担金 87
								18. 負担金補助 及び交付金	11,258	多久祭り補助金 2,200 市観光協会事業補助金 8,526
4. 観光施設管理 費	39,434	6,943	32,491		11,700	11,979	15,755	10. 需用費	1,458	1. 観光施設維持管理に要する 経費 39,434
								11. 役 務 費	592	警備委託料 125 消防設備保守点検委託料 22
								12. 委 託 料	14,719	清掃委託料 600
								14. 工事請負費	20,916	浄化槽維持管理委託料 192 樹木管理等委託料 3,935
								17. 備品購入費	1,749	浄化槽清掃委託料 209 温泉保養宿泊施設下水道工事 設計委託料 1,000 温泉保養宿泊施設浄化槽清掃 委託料 7,321 幡船の里改修設計委託料 1,315
計	211,391	172,955	38,436	752	11,700	67,007	131,932			

(款) 8. 土木費

(項) 1. 土木管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 土木総務費	24,269	29,378	△5,109			3	24,266	1. 報酬 2. 給料 3. 職員手当等 4. 共済費 8. 旅費 10. 需用費 11. 役務費 13. 使用料及び 賃借料	1,412 11,751 6,346 3,808 150 45 60 697	1. 土木総務事務に要する経費 24,269
計	24,269	29,378	△5,109			3	24,266			

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋りょう費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 道路橋りょう 総務費	43,160	44,461	△1,301			59	43,101	2. 給料	16,422	1. 道路橋りょう管理に要する 経費 43,160 道路台帳更新委託料 6,362

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋りょう費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
								3. 職員手当等	8,604	保守点検委託料	1,499
								4. 共 済 費	4,367	清掃委託料	495
								10. 需 用 費	3,838	国道203号多久佐賀間整備 促進期成会負担金	100
								11. 役 務 費	372	県道路愛護協会負担金	67
								12. 委 託 料	8,356	九州国道協会負担金	60
								13. 使用料及び 賃借料	704	国道203号佐賀唐津幹線 道路整備促進期成会負担金	95
								18. 負担金補助 及び交付金	497	九州横断高速自動車道佐賀 地区連絡協議会負担金	25
										佐賀唐津道路唐津・多久間 整備促進期成会負担金	150
2. 道路維持費	90,150	72,580	17,570		35,800		54,350	7. 報 償 費	2,800	1. 道路維持修繕に要する経費	49,850
								10. 需 用 費	1,450	道路清掃・除草委託料	18,000
								12. 委 託 料	23,000	樹木管理委託料	3,500
								14. 工事請負費	60,000	樹木伐採委託料	1,500
								15. 原材料費	2,300	2. 公共施設等適正管理推進事業 に要する経費	40,300

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋りょう費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								21. 補償補填及び賠償金	600	
3. 道路新設改良費	97,714	252,183	△154,469	48,587	34,400		14,727	8. 旅費	5	1. 社会資本整備総合交付金事業(道路事業)に要する経費 13,390
								10. 需用費	80	2. 過疎債事業に要する経費 7,800
								12. 委託料	22,600	8. 道路メンテナンス事業(補助)に要する経費 76,524
								13. 使用料及び賃借料	29	調査点検委託料 13,000
								14. 工事請負費	74,400	測量・設計委託料 9,600
								21. 補償補填及び賠償金	600	
8. 交通安全施設整備単独事業費	6,400	6,400	0				6,400	14. 工事請負費	6,400	1. 交通安全施設整備単独事業に要する経費 6,400
計	237,424	375,624	△138,200	48,587	70,200	59	118,578			

(款) 8. 土木費

(項) 3. 河川費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 河川総務費	17,178	14,753	2,425	10,857		721	5,600	2. 給料	2,515	1. 河川管理に要する経費 5,955

(款) 8. 土木費

(項) 3. 河川費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
									納所・岩崎排水機場管理操作委託料 1,073 治水砂防協会負担金 311 六角川改修期成同盟会負担金 273 2. 排水施設維持管理に要する経費 9,777 排水樋管管理委託料 9,493 3. 池田川排水機場維持管理に要する経費 1,446 池田川排水機場管理操作委託料 515	
2. 河川維持費	14,650	6,550	8,100		10,000		4,650	7. 報 償 費 450 12. 委 託 料 2,000 14. 工事請負費 12,000 15. 原材料費 200	1. 市河川補修に要する経費 4,650 伐採委託料 2,000 2. 緊急浚渫推進事業に要する経費 10,000	
4. 排水路整備事業費	3,100	2,200	900				3,100	10. 需 用 費 200 12. 委 託 料 50	1. 排水路維持に要する経費 3,100 伐採委託料 50	

(款) 8. 土木費

(項) 3. 河川費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								14. 工事請負費	2,800	
								15. 原材料費	50	
○. 急傾斜地崩壊防止事業費	0	15,800	△15,800							廃目
計	34,928	39,303	△4,375	10,857	10,000	721	13,350			

(款) 8. 土木費

(項) 4. 都市計画費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 都市計画総務費	16,217	29,620	△13,403			3	16,214	1. 報 酬	77	1. 都市計画事業に要する経費 16,217
										全国都市計画協会負担金 28
								2. 給 料	8,828	全国街路事業促進協議会負担金 5
								3. 職員手当等	4,538	日本公園緑地協会負担金 13
								4. 共 済 費	2,721	
								8. 旅 費	7	
								18. 負担金補助及び交付金	46	

(款) 8. 土木費

(項) 4. 都市計画費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 都市公園事業費	207,300	210,100	△2,800	100,500	90,400		16,400	12. 委託料	2,300	1. 社会資本整備総合交付金事業 (都市公園事業)に要する 経費 207,300 実施設計委託料 2,300
								14. 工事請負費	205,000	
4. 都市下水道事業費	453	503	△50			9	444	10. 需用費	100	1. 都市下水道事業に要する経費 453 浚渫伐採委託料 350
								11. 役務費	3	
								12. 委託料	350	
5. 公園費	47,022	38,985	8,037	1,177		29,541	16,304	10. 需用費	1,851	1. 公園の維持管理に要する経費 47,022 浄化槽維持管理委託料 436 寒鷲亭警備委託料 43 公園樹木等管理委託料 12,100 公園除草等委託料 2,025 公園管理委託料 23,951 消防設備保守点検委託料 13 公園樹木保全整備委託料 1,200 樹木管理委託料 3,000
								11. 役務費	174	
								12. 委託料	42,768	
								13. 使用料及び 賃借料	48	
								14. 工事請負費	2,134	
								15. 原材料費	47	

(款) 8. 土木費

(項) 4. 都市計画費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
6. 土地区画整理事業費	306,330	309,587	△3,257				306,330	27. 繰出金	306,330	50. 土地区画整理事業特別会計繰出金 306,330
7. 下水道費	218,268	218,612	△344				218,268	27. 繰出金	218,268	50. 公共下水道事業特別会計繰出金 218,268
計	795,590	807,407	△11,817	101,677	90,400	29,553	573,960			

(款) 8. 土木費

(項) 5. 住宅費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 住宅管理費	49,296	46,669	2,627	75		49,196	25	2. 給料	17,045	1. 市営住宅の維持管理に要する経費 49,196 浄化槽維持管理委託料 1,319 樹木管理委託料 4,000 高架水槽清掃委託料 502 機械設備保守点検委託料 866 消防設備保守点検委託料 89 会議出席負担金 4	
								3. 職員手当等	8,568		
								4. 共済費	5,053		
								7. 報償費	221		
								8. 旅費	7		
								10. 需用費	8,065		2. 耐震対策推進事業に要する経費 100 耐震対策推進事業補助金 100
								11. 役務費	897		

(款) 8. 土木費

(項) 5. 住宅費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								12. 委託料	6,776	
								13. 使用料及び賃借料	795	
								14. 工事請負費	1,743	
								15. 原材料費	15	
								18. 負担金補助及び交付金	104	
								26. 公 課 費	7	
4. 住宅用地造成費	7,851	6,188	1,663				7,851	27. 繰 出 金	7,851	50. 宅地造成事業特別会計繰出金 7,851
計	57,147	52,857	4,290	75		49,196	7,876			

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 常備消防費	317,261	311,416	5,845			6,000	311,261	18. 負担金補助及び交付金	317,261	1. 消防事務に要する経費 317,261 佐賀地域常備消防広域負担金 311,261 高速道路救急業務支弁金 6,000
2. 非常備消防費	49,573	32,825	16,748	860		20,546	28,167	1. 報酬	7,449	1. 消防団の事務に要する経費 30,627 消防団員公務災害補償基金掛金負担金 1,170 退職報償金掛金負担金 7,680 消防団員福祉共済掛金負担金 1,140
								5. 災害補償費	500	2. 消防団の訓練災害に要する経費 12,169 消防学校入校負担金 99
								7. 報償費	20,236	3. 消防団の活動に要する経費 5,776 県消防協会負担金 95
								8. 旅費	3,967	分団運営費補助金 655
								10. 需用費	5,574	4. 消防団員確保対策事業に要する経費 1,001 火災・消防団出動情報等放映周知委託料 330
								11. 役務費	452	
								12. 委託料	330	
								13. 使用料及び賃借料	20	
								18. 負担金補助及び交付金	10,839	
								26. 公課費	206	

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
3. 消防施設費	24,556	6,032	18,524	5,486	8,500		10,570	10. 需用費	1,330	1. 消防施設の整備に要する経費 24,556 測量設計委託料 599 消火栓設置工事負担金 4,300 消火栓修繕費負担金 300
								11. 役務費	2	
								12. 委託料	599	
								14. 工事請負費	18,000	
								15. 原材料費	25	
								18. 負担金補助及び交付金	4,600	
4. 水防費	3,777	3,718	59				3,777	3. 職員手当等	2,000	1. 水防に要する経費 2,503 2. 水防訓練災害に要する経費 1,274 土のう作成委託料 250
								8. 旅 費	339	
								10. 需用費	834	
								11. 役務費	203	
								12. 委託料	250	
								13. 使用料及び賃借料	30	

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								15. 原材料費	121	
5. 災害対策費	7,218	98,374	△91,156				7,218	8. 旅 費	13	1. 防災行政無線に要する経費 5,693 防災無線保守点検委託料 1,396
								10. 需 用 費	1,562	戸別受信機取付・受信確認委託料 396
								11. 役 務 費	2,150	研修負担金 23
								12. 委 託 料	1,792	2. 避難行動要支援者に要する経費 259
								13. 使用料及び賃借料	1,678	3. 災害対策に要する経費 489
								18. 負担金補助及び交付金	23	4. 地域防災システムに要する経費 777
計	402,385	452,365	△49,980	6,346	8,500	26,546	360,993			

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 教育委員会費	2,773	2,745	28				2,773	1. 報 酬	2,448	1. 委員会に要する経費 2,773 会議出席負担金 3 県市町教育委員会連合会負担金 71
								8. 旅 費	251	
								18. 負担金補助及び交付金	74	
2. 事務局費	158,038	156,542	1,496	106	63,200		94,732	1. 報 酬	7,306	1. 事務局運営に要する経費 74,100 教育研究委託料 1,438 会議出席負担金 15 佐賀県人権・同和教育研究協議会負担金 88 佐賀県公立学校事務長会負担金 3 スクールサポーター事業負担金 3,017 佐賀県公立学校施設整備期成会負担金 26 全国都市教育長協議会負担金 18 九州都市教育長協議会負担金 5 社会保険協会負担金 8 市町教育長会連合会負担金 47
								2. 給 料	35,069	
								3. 職員手当等	17,407	
								4. 共 済 費	11,423	
								7. 報 償 費	1,117	
								8. 旅 費	581	
								9. 交 際 費	57	
								10. 需 用 費	1,278	
								11. 役 務 費	875	

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								12. 委 託 料	78,573	多久高等学校体育振興費 補助金 91
								13. 使用料及び 賃借料	624	2. 外国語指導助手（ALT）に 要する経費 12,392
								18. 負担金補助 及び交付金	3,318	外国語指導委託料 12,392
								26. 公 課 費	410	3. 教育支援センター「怒る一む」 に要する経費 4,739
										教育支援センター警備委託料 43
										4. 就学相談に要する経費 83
										5. 通学対策に要する経費 66,264
										伐採委託料 20
										スクールバス運行管理委託料 64,680
										6. コミュニティ・スクールに要 する経費 460
計	160,811	159,287	1,524	106	63,200		97,505			

(款) 10. 教育費

(項) 2. 義務教育学校費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 学校管理費	272,612	209,540	63,072	3,222	26,500	50,918	191,972	1. 報 酬	59,683	1. 学校管理に要する経費 (前期課程) 46,616
										環境衛生管理等委託料 495

(款) 10. 教育費

(項) 2. 義務教育学校費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
							3. 職員手当等	13,037	鼠族等防除委託料	272
							4. 共 済 費	11,332	日本スポーツ振興センター負担金	853
							7. 報 償 費	2,087	教育研究会等負担金	160
							8. 旅 費	2,805	全国公立学校難聴言語障害教育研究協議会負担金	6
							10. 需 用 費	53,112	学校支援員修学旅行経費負担金	35
							11. 役 務 費	19,015	2. 学校管理に要する経費(後期課程)	178,496
							12. 委 託 料	14,067	警備委託料	127
							13. 使用料及び賃借料	52,860	貯水槽清掃委託料	346
							14. 工事請負費	33,052	清掃委託料	122
							15. 原材料費	114	電気工作物保安委託料	1,124
							16. 公有財産購入費	4,501	し尿浄化槽維持管理委託料	1,840
							17. 備品購入費	3,300	学校窓ガラス清掃委託料	202
									校務システムサーバ保守委託料	158
									教育ICT環境保守委託料	5,225
									日本スポーツ振興センター負担金	439

(款) 10. 教育費

(項) 2. 義務教育学校費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								18. 負担金補助 及び交付金	3,647	教育研究会等負担金 340 学校支援員修学旅行経費 負担金 18 オニザキスカラシップ留学 経費負担金 1,096 中体連等大会出場補助金 700 3. 学校施設補修事業に要する 経費（後期課程） 45,377 消防設備保守点検委託料 950 学校敷地除草等委託料 300 エレベーター保守点検委託料 1,584 プール浄化装置保守点検 委託料 165 小荷物専用昇降機点検委託料 47 設計監理委託料 1,110 4. フッ化物応用むし歯予防事業 に要する経費 317 5. スクールカウンセラー事業に 要する経費 1,806
2. 教育振興費	32,296	31,350	946	4,333		7,300	20,663	7. 報 償 費	584	1. 図書・教材充実に要する経費 （前期課程） 7,117

(款) 10. 教育費 (項) 2. 義務教育学校費 (単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								8. 旅 費	304	2. 図書・教材充実に要する経費 (後期課程) 6,346
								10. 需用費	10,263	3. 就学対策に要する経費 (前期課程) 8,298
								12. 委託料	415	4. 就学対策に要する経費 (後期課程) 8,432
								17. 備品購入費	4,000	5. 英語活動支援事業に要する 経費 415
								19. 扶助費	16,730	日本人英語講師委託料 415
										6. 小柳教育振興基金運営に要す る経費 800
										7. 放課後等補充学習支援事業に 要する経費 888
○. 学校建設費	0	218,481	△218,481							廃目
計	304,908	459,371	△154,463	7,555	26,500	58,218	212,635			

(款) 10. 教育費 (項) 3. 社会教育費 (単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 社会教育総務 費	103,901	103,993	△92	5,465		2,286	96,150	1. 報 酬	8,359	1. 社会教育運営に要する経費 64,724
								2. 給 料	34,868	会議出席負担金 6

(款) 10. 教育費

(項) 3. 社会教育費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
							3. 職員手当等	19,266	県社会教育委員連絡協議会負担金	11
							4. 共 済 費	11,752	市PTA連合会事業育成補助金	65
							7. 報 償 費	1,317	2. 青少年教育に要する経費	2,865
							8. 旅 費	2,222	成人式運営委託料	165
							10. 需 用 費	2,437	市子どもクラブ連合会活動事業費補助金	51
							11. 役 務 費	791	青少年育成市民会議推進活動事業費補助金	648
							12. 委 託 料	8,202	3. 人権・同和教育に要する経費	15,819
							13. 使用料及び 賃借料	487	消防設備保守点検委託料	20
							14. 工事請負費	2,086	生活指導委託料	221
							18. 負担金補助 及び交付金	12,114	同和教育集会所維持管理委託料	360
									清掃委託料	360
									樹木管理委託料	57
									会議出席負担金	122
									市同和教育推進協議会補助金	280

(款) 10. 教育費

(項) 3. 社会教育費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
									4. 文化振興に要する経費 10,591	
									孔子の里事業費補助金 10,000	
									市民劇場公演補助金 200	
									市文化連盟補助金 391	
									5. 東原庁舎の維持管理に要する経費 7,577	
									東原庁舎管理運営委託料 4,200	
									警備委託料 43	
									消防設備保守点検委託料 140	
									床清掃委託料 181	
									電気設備保守点検委託料 172	
									し尿浄化槽維持管理委託料 383	
									浄化槽清掃委託料 221	
									6. 生涯学習推進に要する経費 260	
									全国生涯学習市町村協議会負担金 30	
									地区生涯学習推進委員会活動費補助金 230	
									7. 嚶鳴協議会に要する経費 2,065	

(款) 10. 教育費

(項) 3. 社会教育費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										嚶鳴フォーラム開催運営委託料 1,679
										嚶鳴協議会負担金 50
2. 公民館費	73,866	74,161	△295			3,118	70,748	1. 報 酬	8,142	1. 公民館運営に要する経費 73,640
								2. 給 料	13,313	舞台運営委託料 3,643
								3. 職員手当等	8,563	管理委託料 2,448
								4. 共 済 費	5,495	警備委託料 43
								7. 報 償 費	3,464	機械設備保守点検委託料 2,871
								8. 旅 費	157	環境衛生委託料 416
								10. 需 用 費	14,311	清掃委託料 5,069
								11. 役 務 費	2,937	建築設備定期検査委託料 177
								12. 委 託 料	16,215	休日等開館委託料 1,548
								13. 使用料及び賃借料	1,215	会議出席負担金 15
										県公民館連合会負担金 19
										2. 各種学級に要する経費 226

(款) 10. 教育費

(項) 3. 社会教育費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
								18. 負担金補助及び交付金	34	
								26. 公 課 費	20	
3. 図書館費	39,763	40,868	△1,105				39,763	10. 需用費	200	1. 図書館の維持管理に要する経費 39,763
								11. 役 務 費	190	電算システム保守委託料 1,702
								12. 委 託 料	37,202	図書館指定管理委託料 35,500
								13. 使用料及び賃借料	2,171	
4. 文化財保護費	30,986	11,444	19,542	15,197		3,332	12,457	1. 報 酬	51	1. 文化財保護に要する経費 30,986
								8. 旅 費	86	指定文化財管理委託料 300
								10. 需用費	1,552	横土井除草委託料 120
								11. 役 務 費	614	警備委託料 127
								12. 委 託 料	25,046	聖廟展示館管理委託料 1,211
								13. 使用料及び賃借料	131	消防設備保守点検委託料 508
										県指定史跡管理委託料 80
										聖廟管理人棟浄化槽管理委託料 53
										国指定史跡管理委託料 50

(款) 10. 教育費

(項) 3. 社会教育費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								14. 工事請負費	3,466	聖廟周辺樹木等管理委託料 2,383 茶園原収蔵庫敷地除草委託料 282
								18. 負担金補助及び交付金	40	聖廟耐震診断委託料 19,580 聖廟松防除委託料 352 全国史跡整備市町村協議会負担金 40
7. 埋蔵文化財調査費	7,619	6,000	1,619	4,751		500	2,368	1. 報酬	4,309	1. 市内確認調査に要する経費 7,119 岩石成分分析委託料 400
								4. 共済費	10	2. 受託発掘調査に要する経費 500
								7. 報償費	34	
								8. 旅費	468	
								10. 需用費	254	
								12. 委託料	400	
								13. 使用料及び賃借料	2,144	

(款) 10. 教育費

(項) 3. 社会教育費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
10. 公民館建設費	46,750	0	46,750		23,800		22,950	12. 委託料	46,750	4. 北多久公民館建設事業に要する経費 46,750 基本実施設計委託料 36,750 地質測量調査委託料 10,000
13. 資料館費	11,220	10,617	603			86	11,134	1. 報酬	4,902	1. 資料館運営に要する経費 11,220 消防設備保守点検委託料 68 収蔵庫くん蒸委託料 138 警備委託料 43 清掃委託料 404 し尿浄化槽維持管理委託料 355 自家用電気工作物保守点検委託料 109 資料修理委託料 150 佐賀県博物館協議会負担金 7
								3. 職員手当等	1,042	
								4. 共済費	969	
								7. 報償費	31	
								8. 旅費	229	
								10. 需用費	1,930	
								11. 役務費	101	
								12. 委託料	1,267	
								13. 使用料及び賃借料	742	
								18. 負担金補助及び交付金	7	
計	314,105	247,083	67,022	25,413	23,800	9,322	255,570			

(款) 10. 教育費

(項) 4. 保健体育費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 保健体育総務費	63,990	61,920	2,070			3,402	60,588	1. 報 酬	1,602	1. 保健体育一般総務に要する経費	59,460
								2. 給 料	26,326	聖火リレー警備委託料	305
								3. 職員手当等	14,228	佐賀県スポーツ推進委員協議会負担金	145
								4. 共 済 費	7,031	県スポーツ協会負担金	75
								7. 報 償 費	75	県民スポーツ大会分担当	58
								8. 旅 費	23	全国スポーツ推進委員研究協議会佐賀大会負担金	22
								10. 需 用 費	120	市体育協会補助金	5,592
								11. 役 務 費	22	総合型地域スポーツクラブ育成支援事業補助金	1,717
								12. 委 託 料	1,132	スポーツ振興事業補助金	1,701
								13. 使用料及び賃借料	682	2. スポーツ振興に要する経費	852
								18. 負担金補助及び交付金	11,048	各種スポーツ大会委託料	827
								24. 積 立 金	1,701	3. 国民スポーツ大会推進に要する経費	1,977
										SAGA2024多久市実行委員会負担金	1,738
		51. 基金積立金	1,701								
		スポーツ振興基金(利子分)	1,701								

(款) 10. 教育費

(項) 4. 保健体育費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 体育施設費	45,766	355,959	△310,193			19,982	25,784	10. 需用費	6,470	1. 体育施設運営に要する経費 38,309 体育施設維持管理委託料 2,882 消防設備保守点検委託料 393 クラブハウス施設警備委託料 43 し尿浄化槽維持管理委託料 1,103 クラブハウス空調保守点検委託料 72 防火対象物定期点検委託料 66 体育館ワックス塗布委託料 369 体育施設管理委託料 15,294 体育施設除草・伐採委託料 741 2. 多久市弓道場建設に要する経費 7,457
								11. 役務費	2,221	
								12. 委託料	20,963	
								13. 使用料及び賃借料	624	
								14. 工事請負費	8,300	
								15. 原材料費	70	
								17. 備品購入費	7,118	
								4. 学校給食費	128,921	
3. 職員手当等	3,051									
4. 共済費	1,401									
10. 需用費	1,079									

(款) 10. 教育費

(項) 4. 保健体育費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								11. 役 務 費	230	51. 基金積立金 783 学校給食振興基金（利子分） 783
								12. 委 託 料	27,826	
								13. 使用料及び 賃借料	898	
								14. 工事請負費	10,923	
								17. 備品購入費	3,597	
								18. 負担金補助 及び交付金	71,901	
								24. 積 立 金	783	
								26. 公 課 費	120	
計	238,677	564,397	△325,720			59,799	178,878			

(款) 11. 災害復旧費

(項) 2. 農林業施設災害復旧費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 過年発生農地災害復旧費	60,316	0	60,316	57,294	1,400	1,412	210	10. 需用費	97	2. 過年発生農地災害復旧費 60,316
								13. 使用料及び賃借料	99	
								14. 工事請負費	60,120	
2. 現年発生農地災害復旧費	191	70	121				191	10. 需用費	42	1. 現年発生農地災害復旧費 191
								13. 使用料及び賃借料	149	
3. 過年発生農業用施設災害復旧費	253,326	21,600	231,726	203,854	24,600	24,637	235	10. 需用費	97	1. 過年発生農業用施設災害復旧費 253,326
								13. 使用料及び賃借料	99	
								14. 工事請負費	252,130	
								16. 公有財産購入費	50	
								21. 補償補填及び賠償金	950	
4. 現年発生農業用施設災害復旧費	484	289	195				484	8. 旅 費	20	1. 現年発生農業用施設災害復旧費 484

(款) 11. 災害復旧費

(項) 2. 農林業施設災害復旧費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								10. 需用費	42	
								11. 役務費	17	
								13. 使用料及び 賃借料	265	
								15. 原材料費	140	
5. 過年発生林道 災害復旧費	154,535	0	154,535	149,260	3,800		1,475	8. 旅費	180	2. 過年発生林道災害復旧費 154,535
								10. 需用費	97	
								13. 使用料及び 賃借料	198	
								14. 工事請負費	154,060	
6. 現年発生林道 災害復旧費	282,694	14,373	268,321	125,000	112,500		45,194	10. 需用費	52	1. 現年発生林道災害復旧費 282,694
								12. 委託料	32,483	測量設計委託料 32,483
								13. 使用料及び 賃借料	159	
								14. 工事請負費	250,000	

(款) 11. 災害復旧費 (項) 2. 農林業施設災害復旧費 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
7. 現年発生単独林道災害復旧費	500	0	500				500	14. 工事請負費	500	2. 現年発生林道単独災害復旧費 500
8. 現年発生農業用施設単独災害復旧費	500	1,035	△535			200	300	14. 工事請負費	500	1. 現年発生農業用施設単独災害復旧費 500
計	752,546	37,367	715,179	535,408	142,300	26,249	48,589			

(款) 11. 災害復旧費 (項) 3. 公共土木施設災害復旧費 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3. 現年発生単独災害復旧費	604	2,070	△1,466				604	10. 需用費	104	1. 現年発生単独災害復旧費 604
								14. 工事請負費	500	
○. 過年発生補助災害復旧費	0	600,452	△600,452							廃目
計	604	602,522	△601,918				604			

(款) 12. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 元金	1,137,312	1,026,369	110,943			436,798	700,514	22. 償還金 利子及び割引料	1,137,312	1. 元金 1,137,312 起債元金償還金 1,137,216 中小企業振興資金元金償還金 96
2. 利子	33,481	50,814	△17,333			12,000	21,481	22. 償還金 利子及び割引料	33,481	1. 利子 33,481 起債利子償還金 32,981 一時借入金利子 500
計	1,170,793	1,077,183	93,610			448,798	721,995			

(款) 13. 諸支出金

(項) 1. 普通財産取得費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 土地取得費	8,351	33,530	△25,179			805	7,546	16. 公有財産購入費	7,546	1. 土地取得に要する経費 7,546
								24. 積立金	805	51. 基金積立金 805 土地開発基金(利子分) 805
計	8,351	33,530	△25,179			805	7,546			

(款) 14. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	32,363	31,492	871				32,363		1. 予備費	32,363
計	32,363	31,492	871				32,363			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	そ の 他 の 手 当 (千円)				計 (千円)
本 年 度	長 等	3		24,432	7,844 3.35	23,624	55,900	6,157	62,057	
	議 員	15	61,839		19,277 3.35		81,116	19,952	101,068	
	そ の 他 の 特 別 職	802	26,405				26,405		26,405	
	計	820	88,244	24,432	27,121	23,624	163,421	26,109	189,530	
前 年 度	長 等	3		24,432	7,962 3.40		32,394	6,367	38,761	
	議 員	15	63,564		20,712 3.40		84,276	22,497	106,773	
	そ の 他 の 特 別 職	864	32,441				32,441		32,441	
	計	882	96,005	24,432	28,674		149,111	28,864	177,975	
比 較	長 等	0		0	△ 118 △ 0.05	23,624	23,506	△ 210	23,296	
	議 員	0	△ 1,725		△ 1,435 △ 0.05		△ 3,160	△ 2,545	△ 5,705	
	そ の 他 の 特 別 職	△ 62	△ 6,036				△ 6,036	0	△ 6,036	
	計	△ 62	△ 7,761	0	△ 1,553	23,624	14,310	△ 2,755	11,555	

2 一般職
(1) 総括

区 分	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	職 員 数 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(165) 196	233,486	779,247	557,967	1,570,700	299,609	1,870,309	
前 年 度	(159) 196	231,450	758,454	638,341	1,628,245	298,015	1,926,260	
比 較	(6) 0	2,036	20,793	△ 80,374	△ 57,545	1,594	△ 55,951	

※ () は短時間勤務職員数を外書きした数である。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	25,496	225,717	129,396	47,120	12,096	9,320	642
	前 年 度	26,516	212,179	128,335	41,390	12,600	7,856	522
	比 較	△ 1,020	13,538	1,061	5,730	△ 504	1,464	120
	区 分	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	災害派遣手当 (千円)	
	本 年 度			19,297		88,883	0	
	前 年 度			18,287		177,614	13,042	
	比 較			1,010		△ 88,731	△ 13,042	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
	職 員 数 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)				計 (千円)
本 年 度	(15) 196		779,247	511,162	1,290,409	256,417	1,546,826	
前 年 度	(5) 196		758,454	606,624	1,365,078	257,035	1,622,113	
比 較	(10) 0		20,793	△ 95,462	△ 74,669	△ 618	△ 75,287	

※ () は短時間勤務職員数を外書きした数である。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	25,496	178,912	129,396	47,120	12,096	9,320	642
	前 年 度	26,516	180,462	128,335	41,390	12,600	7,856	522
	比 較	△ 1,020	△ 1,550	1,061	5,730	△ 504	1,464	120
	区 分	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	災害派遣手当 (千円)	
	本 年 度			19,297		88,883	0	
	前 年 度			18,287		177,614	13,042	
	比 較			1,010		△ 88,731	△ 13,042	

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
	職 員 数 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)				計 (千円)
本 年 度	(150) 0	233,486		46,805	280,291	43,192	323,483	
前 年 度	(154) 0	231,450		31,717	263,167	40,980	304,147	
比 較	(△ 4) 0	2,036		15,088	17,124	2,212	19,336	

※ () は会計年度任用職員であって、勤務時間が常時勤務を要する職員に比し短い職員を外書きした数である。

職員手当 の内訳	区 分	期末手当 (千円)					
	本 年 度	46,805					
	前 年 度	31,717					
	比 較	15,088					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	20,793	給 与 改 定 に 伴 う 分 増 減			
		昇 給 に 伴 う 分 増 減	8,560		
		そ の 他 の 増 減 分	12,233	異動等により	
職 員 手 当	△ 95,462	制 度 改 正 に 伴 う 分 増 減	△ 3,366	期末手当の制度改正により	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 92,096	異動等により	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	321,094	344,300	217,100	332,640
	平均給与月額 (円)	347,054	359,550	217,100	342,880
	平均年齢	42歳 8月	50歳 2月	28歳 6月	42歳11月
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	323,298	342,650	217,100	333,630
	平均給与月額 (円)	349,036	354,650	242,100	344,510
	平均年齢	42歳 11月	49歳 2月	27歳 6月	42歳 9月

イ 初任給

区 分	行政職(円)	技能労務職(円)	医療職(2)(円)	医療職(3)(円)	国 の 制 度			
					行政職(円)	技能労務職(円)	医療職(二)(円)	医療職(三)(円)
高 校 卒	150,700	146,100			150,600	147,900		
大 学 卒	172,200		189,300	短大 193,000	182,200		188,400	短大 192,400

ウ 級別職員数

区分	行政職			技能労務職			医療職(2)			医療職(3)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1 級	28	15.5	1 級			1 級			1 級		
	2 級	24	13.2	2 級	(1)		2 級	1	100.0	2 級	1	10.0
	3 級	(8) 28	15.5	3 級	2	100.0	3 級			3 級	3	30.0
	4 級	(2) 56	30.9				4 級			4 級	5	50.0
	5 級	19	10.5				5 級			5 級	1	10.0
	6 級	25	13.8				6 級					
	7 級	1	0.6				7 級					
	計	(10) 181	100.0		(1) 2	100.0		1	100.0		10	100.0
令和2年1月1日現在	1 級	22	12.7	1 級			1 級			1 級		
	2 級	27	15.5	2 級	(1)		2 級	1	100.0	2 級	1	10.0
	3 級	(2) 24	13.8	3 級	2	100.0	3 級			3 級	3	30.0
	4 級	(2) 55	31.6				4 級			4 級	5	50.0
	5 級	23	13.2				5 級			5 級	1	10.0
	6 級	22	12.6				6 級					
	7 級	1	0.6				7 級					
	計	4 174	100.0		(1) 2	100.0		1	100.0		10	100.0

※ () は短時間勤務職員数を外書きした数である。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	職 員	職 員 (高)	係 長	課長補佐 係 長	課長補佐	課 長	課 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	196	181	2	1	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	170	156	2	1	11	
	昇給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)	12	10			2
		4号給 (人)	158	146	2	1	9
比 率 (B) / (A) (%)	86.7	86.2	100.0	100.0	91.67		

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	196	183	2	1	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	165	153	2	1	9	
	昇給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)	11	10			1
		4号給 (人)	154	143	2	1	8
比 率 (B) / (A) (%)	84.2	83.6	100.0	100.0	90.00		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※ () は再任用職員の標準的な支給月数である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (1年につき3%以内加算)	

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種			
		行政職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1			0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	15.7	11.6			90.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当 社会福祉業務手当				

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	支給対象額の下限：多久市 12,000円 国 16,000円 支給額の上限：多久市 27,000円 国 28,000円
通勤手当	同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
議会だより印刷契約	千円 2,872	令和元年度 から 令和2年度 まで	千円 1,408	令和3年度 から 令和4年度 まで	千円 1,464	千円	千円	千円	千円 1,464
新公立病院基本・実施 設計委託料	219,692			令和3年度 から 令和4年度 まで	219,692			6,314	213,378
市報作成委託料	19,283	平成30年度 から 令和2年度 まで	9,040	令和3年度	10,243				10,243
多久市リサイクル センター業務委託料	586,184	令和元年度 から 令和2年度 まで	67,320	令和3年度 から 令和9年度 まで	518,864				518,864
地域振興対策事業 (スポーツ・レクリ エーション施設整備)	424,343	令和2年度	40,696	令和3年度 から 令和4年度 まで	383,647		263,600	33,000	87,047
多久市社会福祉会館 管理運営委託料	5,040			令和3年度 から 令和7年度 まで	5,040				5,040
地域子育て支援センター 事業委託料	37,768	平成29年度 から 令和2年度 まで	29,936	令和3年度	7,484	4,988			2,496

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 (見 込) 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
地域子育て支援センター 事業委託料	千円 61,878		千円	令和4年度 から 令和8年度 まで	千円 61,878	千円 41,250	千円	千円	千円 20,628
多久カントリーエレベーター 更新支援事業費補助金	9,392	令和2年度	442	令和3年度 から 令和10年度 まで	8,950				8,950
多久市物産館「朋来庵」 管理委託料	8,400			令和3年度 から 令和7年度 まで	8,400				8,400
多久市まちづくり交流 センター管理運営委託料	126,600			令和3年度 から 令和7年度 まで	126,600				126,600
中央公園管理委託料	77,375			令和3年度 から 令和7年度 まで	77,375				77,375
西溪公園等管理委託料	42,380			令和3年度 から 令和7年度 まで	42,380				42,380
多久市東原庁舎 管理委託料	21,420			令和3年度 から 令和7年度 まで	21,420				21,420

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
多久聖廟展示館 管理委託料	千円 6,055		千円	令和3年度 から 令和7年度 まで	千円 6,055	千円	千円	千円	千円 6,055
多久市陸上競技場等 管理委託料	76,470			令和3年度 から 令和7年度 まで	76,470				76,470
弓道場建設事業	720,000	令和元年度 から 令和2年度 まで	140,250	令和3年度	579,750	250,614	250,500		78,636
多久市立図書館指定管理 委託料	179,640	令和2年度	35,500	令和3年度 から 令和6年度 まで	144,140				144,140
緑が丘社会体育館 改修事業	120,680	令和2年度	17,043	令和3年度	103,637	46,818	46,700		10,119
外国語指導委託料	37,176			令和3年度 から 令和5年度 まで	37,176				37,176
スクールバス運行事業	355,689	平成30年度 から 令和2年度 まで	192,276	令和3年度 から 令和4年度 まで	163,413		66,000		97,413

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	9,215,392 ^{千円}	9,586,943 ^{千円}	545,800 ^{千円}	788,718 ^{千円}	9,344,025 ^{千円}
(1) 総 務	828,921	898,622		93,085	805,537
(2) 民 生	109,619	96,358		14,651	81,707
(3) 衛 生	1,729,823	1,731,795	241,200	16,035	1,956,960
(4) 労 働					
(5) 農 林	413,146	413,511	300	17,686	396,125
(6) 商 工	2,385,334	2,340,138	11,700	127,526	2,224,312
(7) 土 木	1,070,648	1,174,577	170,600	92,854	1,252,323
(8) 消 防	247,127	282,447	8,500	35,861	255,086
(9) 教 育	2,430,774	2,649,495	113,500	391,020	2,371,975

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
2 災 害 復 旧 債	千円 230,278	千円 288,040	千円 142,300	千円 4,109	千円 426,231
(1) 農 林	98,679	138,480	142,300	1,539	279,241
(2) 土 木	131,599	149,560		2,570	146,990
(3) 教 育					
(4) 鉱 害					
3 そ の 他	3,867,901	3,781,633	370,000	344,483	3,807,150
(1) 中小企業振興資金 貸付事業債	55,907	55,811		96	55,715
(2) 住宅新築資金等 貸付事業債					
(3) 臨時税収補てん債					
(4) 住民税等減税 補てん債	32,293	23,173		7,629	15,544
(5) 臨時財政対策債	3,779,701	3,682,649	370,000	336,758	3,715,891
(6) 減収補てん債		20,000			20,000
合 計	13,313,571	13,656,616	1,058,100	1,137,310	13,577,406

*
*
* 令和 3 年度多久市給与管理・物品調達特別会計予算説明書 *
*
*

給与管理・物品調達特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 給与振替収入	1,712,579	1,768,286	△55,707
2. 物品振替収入	30,714	36,360	△5,646
歳入合計	1,743,293	1,804,646	△61,353

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 給与管理費	1,712,579	1,768,286	△55,707				1,712,579
2. 物品調達費	30,714	36,360	△5,646				30,714
歳 出 合 計	1,743,293	1,804,646	△61,353				1,743,293

(単位：千円)

2 歳 入

(款) 1. 給与振替収入

(項) 1. 給与振替収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 給与振替収入	1,712,579	1,768,286	△55,707	1. 給与振替収入	1,712,579	給与振替収入 1,712,579
計	1,712,579	1,768,286	△55,707			

(款) 2. 物品振替収入 (項) 1. 物品振替収入 (単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 物品振替収入	30,714	36,360	△5,646	1. 物品振替収入	30,714	物品振替収入 30,714
計	30,714	36,360	△5,646			

3 歳 出

(款) 1. 給与管理費

(項) 1. 給与管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 給与費	1,712,579	1,768,286	△55,707				1,712,579	2. 給 料 3. 職員手当等 4. 共 済 費	860,526 571,761 280,292	1. 給与費 1,712,579
計	1,712,579	1,768,286	△55,707				1,712,579			

(款) 2. 物品調達費

(項) 1. 物品調達費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 物品調達費	30,714	36,360	△5,646				30,714	10. 需用費	11,684	1. 物品調達に要する経費 30,714
								11. 役務費	19,030	
計	30,714	36,360	△5,646				30,714			

*
*
* 令和 3 年度多久市土地区画整理事業特別会計予算説明書 *
*
*

土地区画整理事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
3. 事業収入	1	1	0
4. 繰入金	306,330	308,587	△2,257
5. 繰越金	1	1	0
6. 諸収入	1	1	0
歳入合計	306,333	308,590	△2,257

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	21,074	24,780	△3,706				21,074
2. 事業費	74,384	73,373	1,011				74,384
3. 公債費	210,874	210,436	438				210,874
4. 予備費	1	1	0				1
歳出合計	306,333	308,590	△2,257				306,333

2 歳 入

(款) 3. 事業収入

(項) 1. 事業収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 保留地処分金	1	1	0	1. 保留地処分金	1	保留地処分金 1
計	1	1	0			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	306,330	308,587	△2,257	1. 一般会計繰入金	306,330	一般会計繰入金 306,330
計	306,330	308,587	△2,257			

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 預金利子

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般管理費	21,074	24,780	△3,706				21,074	1. 報 酬 2. 給 料 3. 職 員 手 当 等 4. 共 済 費	184 11,508 6,256 3,126	1. 一般管理に要する経費 21,074
計	21,074	24,780	△3,706				21,074			

(款) 2. 事業費

(項) 1. 多久駅周辺土地区画整理事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 土地区画整理事業費	74,384	73,373	1,011				74,384	8. 旅 費	40	1. 単独事業に要する経費 74,384 調査設計委託料 62,858 水道管理設費負担金 500
								10. 需 用 費	238	
								11. 役 務 費	64	
								12. 委 託 料	62,858	
								13. 使用料及び 賃借料	554	
								14. 工事請負費	10,130	
								18. 負担金補助 及び交付金	500	
計	74,384	73,373	1,011				74,384			

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 元金	195,293	192,023	3,270				195,293	22. 償還金利子及び割引料	195,293	1. 元金 起債元金償還金	195,293 195,293
2. 利子	15,581	18,413	△2,832				15,581	22. 償還金利子及び割引料	15,581	1. 利子 起債利子償還金 一時借入金利子	15,581 15,580 1
計	210,874	210,436	438				210,874				

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	1	1	0				1			1. 予備費 1
計	1	1	0				1			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	13	184			184		184	
	計	13	184			184		184	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	13	118			118		118	
	計	13	118			118		118	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	0	66			66		66	
	計	0	66			66		66	

2 一般職
(1) 総括

区 分	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	職 員 数 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 2		11,508	5,646	17,154	3,126	20,280	
前 年 度	3		12,903	6,783	19,686	4,316	24,002	
比 較	(1) △ 1		△ 1,395	△ 1,137	△ 2,532	△ 1,190	△ 3,722	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	738	2,587	1,773	500		48	
	前 年 度	738	3,186	2,211	600		48	
	比 較	0	△ 599	△ 438	△ 100		0	
	区 分	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)		
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,395	給 与 改 定 に 伴 う 分 増 減			
		昇 給 に 伴 う 分 増 減	72		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,467	異動等により	
職 員 手 当	△ 1,137	制 度 改 正 に 伴 う 分 増 減	△ 45	勤勉手当の制度改正により	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,092	異動等により	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	372,850			
	平均給与月額 (円)	405,600			
	平均年齢	46歳 2月			
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	357,667			
	平均給与月額 (円)	379,500			
	平均年齢	44歳 4月			

イ 初任給

区 分	行政職(円)	技能労務職(円)	医療職(2)(円)	医療職(3)(円)	国 の 制 度			
					行政職(円)	技能労務職(円)	医療職(二)(円)	医療職(三)(円)
高 校 卒	150,700				150,600			
大 学 卒	172,200				182,200			

ウ 級別職員数

区分	行政職			技能労務職			医療職 (2)			医療職 (3)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1 級			1 級			1 級			1 級		
	2 級			2 級			2 級			2 級		
	3 級	(1)		3 級			3 級			3 級		
	4 級	2	100.0				4 級			4 級		
	5 級						5 級			5 級		
	6 級						6 級					
	7 級						7 級					
	計	(1) 2	100.0									
令和2年1月1日現在	1 級			1 級			1 級			1 級		
	2 級			2 級			2 級			2 級		
	3 級	1	33.3	3 級			3 級			3 級		
	4 級	2	66.7				4 級			4 級		
	5 級						5 級			5 級		
	6 級						6 級					
	7 級						7 級					
	計	3	100.0									

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	職 員	職 員 (高)	係 長	課長補佐 係 長	課長補佐	課 長	課 長

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種					
		行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2				
	昇給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	2	2			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0					

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3			
	昇給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	3	3		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

※ () は再任用職員の標準的な支給月数である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (1年につき3%以内加算)	

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種			
		行政職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
給料総額に対する比率 (%)					
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)					
代表的な特殊勤務手当の名称					

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	支給対象額の下限：多久市 12,000円 国 16,000円 支給額の上限：多久市 27,000円 国 28,000円
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
土 地 区 画 整 理 事 業 債	1,326,886	1,135,152		195,292	939,860
合 計	1,326,886	1,135,152		195,292	939,860

*
*
* 令和3年度多久市公共下水道事業特別会計予算説明書 *
*
*

公共下水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	3,170	7,130	△3,960
2. 使用料及び手数料	77,623	72,361	5,262
3. 国庫支出金	150,000	150,000	0
4. 県支出金	1,151	0	1,151
5. 繰入金	218,268	218,757	△489
6. 繰越金	1	1	0
7. 諸収入	3,502	1,602	1,900
8. 市債	160,900	147,000	13,900
9. 財産収入	1	1	0
歳入合計	614,616	596,852	17,764

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 下水道費	419,447	403,603	15,844	151,151	160,900	58,622	48,774
2. 公債費	193,169	191,249	1,920			25,672	167,497
3. 予備費	2,000	2,000	0				2,000
歳 出 合 計	614,616	596,852	17,764	151,151	160,900	84,294	218,271

(単位：千円)

2 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道費負担金	3,169	7,129	△3,960	1. 下水道費負担金	3,169	下水道費負担金 3,168 下水道費負担金(過年度) 1
計	3,169	7,129	△3,960			

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 2. 分担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 公共下水道事業分担金	1	1	0	1. 公共下水道事業分担金	1	区域外流入受益者分担金 1
計	1	1	0			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道使用料	75,008	69,746	5,262	1. 下水道使用料	75,008	下水道使用料 75,007 下水道使用料(過年度) 1
2. 行政財産使用料	2,614	2,614	0	1. 行政財産使用料	2,614	下水道用地使用料 2,614
計	77,622	72,360	5,262			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 2. 手数料 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道手数料	1	1	0	1. 下水道手数料	1	督促手数料 1
計	1	1	0			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 公共下水道費国庫補助金	150,000	150,000	0	1. 公共下水道費国庫補助金	150,000	汚水処理施設整備交付金 1 / 2 150,000
計	150,000	150,000	0			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 公共下水道費県補助金	1,151	0	1,151	1. 公共下水道費県補助金	1,151	生活排水処理事業交付金 1,151
計	1,151	0	1,151			

(款) 5. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	218,268	218,612	△344	1. 一般会計繰入金	218,268	一般会計繰入金 218,268
計	218,268	218,612	△344			

(款) 5. 繰入金 (項) ○. 基金繰入金 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
○. 基金繰入金	0	145	△145			廃項
計	0	145	△145			

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	延滞金 1
計	1	1	0			

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 市預金利子

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 市預金利子	1	1	0	1. 市預金利子	1	市預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 7. 諸収入

(項) 3. 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	3,500	1,600	1,900	1. 雑入	3,500	消費税還付金 3,500
計	3,500	1,600	1,900			

(款) 8. 市債

(項) 1. 市債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 公共下水道事業債	160,900	147,000	13,900	1. 公共下水道事業債	160,900	公共下水道事業債 149,200 公営企業会計適用債 11,700
計	160,900	147,000	13,900			

(款) 9. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 利子及び配当金	1	1	0	1. 利子及び配当金	1 公共下水道事業減債基金利子	1
計	1	1	0			

3 歳出

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 下水道総務費	31,229	32,846	△1,617		11,700	5,408	14,121	2. 給 料	8,022	1. 下水道総務に要する経費 31,229
								3. 職員手当等	3,896	汚水分析試験委託料 39
								4. 共 済 費	2,480	公営企業法適用支援委託料 11,792
								7. 報 償 費	370	使用料収納事務委託料 3,406
								8. 旅 費	7	日本下水道協会負担金 242
								10. 需 用 費	19	佐賀間税会公営企業部会負担金 2
								11. 役 務 費	30	水洗便所改造資金融資利子補給金 38
								12. 委 託 料	15,237	水洗便所等改造積立金補助金 57
								13. 使用料及び 賃借料	779	下水道使用料及び負担金 還付金 50
								18. 負担金補助 及び交付金	339	
								22. 償還金利子 及び割引料	50	

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 維持管理費	5,011	5,864	△853			5,011		10. 需用費	2,326	1. 維持管理に要する経費 5,011 中継マンホールポンプ保守 点検委託料 1,381 下水道台帳作成委託料 1,083 マンホールポンプ監視委託料 159
								11. 役務費	56	
								12. 委託料	2,623	
								13. 使用料及び 賃借料	6	
3. 浄化センター 費	43,816	33,928	9,888			43,816		10. 需用費	6,306	1. 浄化センターに要する経費 43,816 受発電施設点検委託料 304 処理施設維持管理委託料 12,005 水分析試験委託料 811 消防設備保守点検委託料 59 機器点検整備委託料 3,692 重金属類分析試験委託料 690 水路清掃委託料 200
								11. 役務費	4,249	
								12. 委託料	17,761	
								14. 工事請負費	15,500	
4. 積立金	1,152	1	1,151	1,151		1		24. 積立金	1,152	1. 積立金 1,152 公共下水道事業減債基金 (元金分) 1,151 公共下水道事業減債基金 (利子分) 1
計	81,208	72,639	8,569	1,151	11,700	54,236	14,121			

(款) 1. 下水道費

(項) 2. 下水道建設費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節 分		明	
				定 財 源				分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 下水道建設事業費	338,239	330,964	7,275	150,000	149,200	3,500	35,539	2. 給 料	10,872	1. 下水道建設事業（交付金）に 要する経費 実施設計委託料	
								3. 職員手当等	5,771		338,239
								4. 共 済 費	3,448		15,600
								8. 旅 費	122		
								10. 需 用 費	287		
								11. 役 務 費	51		
								12. 委 託 料	15,600		
								13. 使用料及び 賃借料	581		
								14. 工事請負費	300,500		

(款) 1. 下水道費

(項) 2. 下水道建設費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								21. 補償補填及び賠償金	1,000	
								26. 公 課 費	7	
計	338,239	330,964	7,275	150,000	149,200	3,500	35,539			

(款) 2. 公債費 (項) 1. 公債費 (単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 元金	141,835	139,248	2,587			3,170	138,665	22. 償還金 及利息引料	141,835	1. 元金 起債元金償還金	141,835 141,835
2. 利子	51,334	52,001	△667			22,502	28,832	22. 償還金 及利息引料	51,334	1. 利子 起債利子償還金 一時借入金利子	51,334 51,333 1
計	193,169	191,249	1,920			25,672	167,497				

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	2,000	2,000	0				2,000			1. 予備費 2,000
計	2,000	2,000	0				2,000			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	そ の 他 の 手 当 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職								
	計								
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	13	67			67		67	
	計	13	67			67		67	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	△ 13	△ 67			△ 67		△ 67	
	計	△ 13	△ 67			△ 67		△ 67	

2 一般職
(1) 総括

区 分	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	職 員 数 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	6		18,894	9,227	28,121	5,928	34,049	
前 年 度	5		19,048	10,233	29,281	6,625	35,906	
比 較	1		△ 154	△ 1,006	△ 1,160	△ 697	△ 1,857	

※ () は短時間勤務職員数を外書きした数である。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	498	3,886	2,817	850		150	
	前 年 度	876	4,608	3,229	600		176	
	比 較	△ 378	△ 722	△ 412	250		△ 26	
	区 分	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)		
	本 年 度			1,026				
	前 年 度			744				
	比 較			282				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 154	給 与 改 定 に 伴 う 分 増 減			
		昇 給 に 伴 う 分 増 減	193		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 347	異動等により	
職 員 手 当	△ 1,006	制 度 改 正 に 伴 う 分 増 減	△ 82	勤勉手当の制度改正により	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 924	異動等により	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	272,780			
	平均給与月額(円)	294,860			
	平均年齢	36歳 2月			
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	316,640			
	平均給与月額(円)	346,560			
	平均年齢	41歳 9月			

イ 初任給

区 分	行政職(円)	技能労務職(円)	医療職(2)(円)	医療職(3)(円)	国の制度			
					行政職(円)	技能労務職(円)	医療職(二)(円)	医療職(三)(円)
高校卒	150,700				150,600			
大学卒	172,200				182,200			

ウ 級別職員数

区分	行政職			技能労務職			医療職(2)			医療職(3)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1 級	2	40.0	1 級			1 級			1 級		
	2 級	1	20.0	2 級			2 級			2 級		
	3 級			3 級			3 級			3 級		
	4 級	1	20.0				4 級			4 級		
	5 級	1	20.0				5 級			5 級		
	6 級						6 級					
	7 級						7 級					
	計	5	100.0									
令和2年1月1日現在	1 級	1	20.0	1 級			1 級			1 級		
	2 級	1	20.0	2 級			2 級			2 級		
	3 級			3 級			3 級			3 級		
	4 級	1	20.0				4 級			4 級		
	5 級	2	40.0				5 級			5 級		
	6 級						6 級					
	7 級						7 級					
	計	5	100.0									

※ () は短時間勤務職員数を外書きした数である。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	職 員	職 員 (高)	係 長	課長補佐 係 長	課長補佐	課 長	課 長

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5			
	昇給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)	1	1		
		4号給 (人)	4	4		
比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3				

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4			
	昇給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	4	4		
比 率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

※ () は再任用職員の標準的な支給月数である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (1年につき3%以内加算)	

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種			
		行政職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
給料総額に対する比率 (%)					
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)					
代表的な特殊勤務手当の名称					

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	支給対象額の下限：多久市 12,000円 国 16,000円 支給額の上限：多久市 27,000円 国 28,000円
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
公営企業法適用 支援委託料	37,249	令和2年度	4,147	令和3年度 から 令和4年度 まで	33,102		22,200		10,902
多久市水洗便所等改造 資金損失補償 (平成28年度融資あっ旋分)	取扱金融機関が融資を行う 水洗便所等改造資金につい て最終弁済期間終了後6ヶ 月経過後における債務不履 行により弁済されなかった 元利息及び損害金の合計額			令和3年度	限度額				当該年度 以降の支 出予定額 の全額
多久市水洗便所等改造 資金損失補償 (平成29年度融資あっ旋分)	取扱金融機関が融資を行う 水洗便所等改造資金につい て最終弁済期間終了後6ヶ 月経過後における債務不履 行により弁済されなかった 元利息及び損害金の合計額			令和3年度 から 令和4年度 まで	限度額				当該年度 以降の支 出予定額 の全額
多久市水洗便所等改造 資金損失補償 (平成30年度融資あっ旋分)	取扱金融機関が融資を行う 水洗便所等改造資金につい て最終弁済期間終了後6ヶ 月経過後における債務不履 行により弁済されなかった 元利息及び損害金の合計額			令和3年度 から 令和5年度 まで	限度額				当該年度 以降の支 出予定額 の全額

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) の 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円		千 円		千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
多久市水洗便所等改造 資金損失補償 (令和元年度融資あっ旋分)	取扱金融機関が融資を行う 水洗便所等改造資金につい て最終弁済期間終了後6ヶ 月経過後における債務不履 行により弁済されなかった 元利金及び損害金の合計額			令 和 3 年 度 令 和 6 年 度 から まで	限度額				当該年度 以降の支 出予定額 の全額
多久市水洗便所等改造 資金損失補償 (令和2年度融資あっ旋分)	取扱金融機関が融資を行う 水洗便所等改造資金につい て最終弁済期間終了後6ヶ 月経過後における債務不履 行により弁済されなかった 元利金及び損害金の合計額			令 和 3 年 度 令 和 7 年 度 から まで	限度額				当該年度 以降の支 出予定額 の全額
多久市水洗便所等改造 資金損失補償 (令和3年度融資あっ旋分)	取扱金融機関が融資を行う 水洗便所等改造資金につい て最終弁済期間終了後6ヶ 月経過後における債務不履 行により弁済されなかった 元利金及び損害金の合計額			令 和 3 年 度 令 和 8 年 度 から まで	限度額				当該年度 以降の支 出予定額 の全額

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
公 共 下 水 道 事 業 債	千円 3,331,387	千円 3,383,587	千円 160,900	千円 141,835	千円 3,402,652
合 計	3,331,387	3,383,587	160,900	141,835	3,402,652

*
*
* 令和 3 年度多久市農業集落排水事業特別會計予算説明書 *
*
*

農業集落排水事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入) (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	217	397	△180
2. 使用料及び手数料	11,484	10,517	967
3. 国庫支出金	22,000	35,000	△13,000
5. 繰入金	51,260	60,426	△9,166
6. 繰越金	1	1	0
7. 諸収入	2,002	2	2,000
8. 市債	26,100	34,800	△8,700
9. 財産収入	1	1	0
歳入合計	113,065	141,144	△28,079

(歳出) (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 農業集落排水費	73,022	101,398	△28,376	22,000	26,100	11,484	13,438
3. 公債費	38,043	37,746	297			218	37,825
4. 予備費	2,000	2,000	0				2,000
歳出合計	113,065	141,144	△28,079	22,000	26,100	11,702	53,263

2 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 農業集落排水事業分担金	217	397	△180	1. 農業集落排水事業 分担金	217	農業集落排水事業分担金 216 農業集落排水事業分担金（過年度分） 1
計	217	397	△180			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 農業集落排水使用料	11,461	10,494	967	1. 農業集落排水使用料	11,461	農業集落排水使用料 11,460 農業集落排水使用料(過年度分) 1
2. 行政財産使用料	1	1	0	1. 行政財産使用料	1	施設用地使用料 1
計	11,462	10,495	967			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 2. 手数料 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 農業集落排水事業費手数料	22	22	0	1. 農業集落排水事業費手数料	22	責任技術者登録手数料 1 指定工事店証書交付手数料 20 督促手数料 1
計	22	22	0			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 農業集落排水費国庫補助金	22,000	35,000	△13,000	1. 農業集落排水費国庫補助金	22,000	污水处理施設整備交付金 1 / 2 22,000
計	22,000	35,000	△13,000			

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	51,260	60,426	△9,166	1. 一般会計繰入金	51,260	一般会計繰入金 51,260
計	51,260	60,426	△9,166			

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 7. 諸収入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	延滞金 1
計	1	1	0			

(款) 7. 諸収入 (項) 2. 市預金利子 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 市預金利子	1	1	0	1. 市預金利子	1	市預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 7. 諸収入 (項) 3. 雑入 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 雑入	2,000	0	2,000	1. 雑入	2,000	消費税還付金 2,000
計	2,000	0	2,000			

(款) 8. 市債

(項) 1. 市債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 農業集落排水事業債	26,100	34,800	△8,700	1. 農業集落排水事業債	26,100	農業集落排水事業債 20,700 公営企業会計適用債 5,400
計	26,100	34,800	△8,700			

(款) 9. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 利子及び配当金	1	1	0	1. 利子及び配当金	1	農業集落排水事業減債基金利子 1
計	1	1	0			

3 歳出

(款) 1. 農業集落排水費

(項) 1. 農業集落排水管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	11,530	12,945	△1,415		5,400	23	6,107	2. 給料	2,830	1. 一般管理に要する経費 11,530 公営企業法適用支援委託料 5,478 使用料収納事務委託料 591 農業集落排水使用料及び 分担金還付金 50
								3. 職員手当等	1,664	
								4. 共済費	860	
								7. 報償費	30	
								8. 旅費	7	
								10. 需用費	4	
								11. 役務費	16	
								12. 委託料	6,069	
								22. 償還金利子及び割引料	50	
								2. 維持管理費	5,007	
11. 役務費	20									
12. 委託料	2,953									

(款) 1. 農業集落排水費 (項) 1. 農業集落排水管理費 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								13. 使用料及び賃借料	107	
								15. 原材料費	1,000	
3. 浄化センター費	10,856	10,500	356			10,856		10. 需用費	3,138	1. 浄化センターに要する経費 10,856
								11. 役務費	1,752	電気設備保安管理委託料 167
								12. 委託料	5,944	処理場維持管理委託料 5,333
								13. 使用料及び賃借料	22	消防設備保守点検委託料 104
										機器分解調整委託料 340
4. 積立金	1	1	0			1		24. 積立金	1	1. 積立金 1
										農業集落排水事業減債基金(利子分) 1
計	27,394	30,101	△2,707		5,400	11,484	10,510			

(款) 1. 農業集落排水費 (項) 2. 農業集落排水事業費 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 建設事業費	45,628	71,297	△25,669	22,000	20,700		2,928	10. 需用費	5	5. 地方創生汚水処理施設整備推進交付金事業に要する経費 45,628
								12. 委託料	4,000	実施設計・工事管理委託料 4,000

(款) 1. 農業集落排水費

(項) 2. 農業集落排水事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								14. 工事請負費	41,500	土地改良連合会負担金 123
								18. 負担金補助 及び交付金	123	
計	45,628	71,297	△25,669	22,000	20,700		2,928			

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 元金	31,687	31,196	491			217	31,470	22. 償還金 利子及び割引料	31,687	1. 元金 起債元金償還金	31,687
2. 利子	6,356	6,550	△194			1	6,355	22. 償還金 利子及び割引料	6,356	1. 利子 起債利子償還金 一時借入金利子	6,356 6,355 1
計	38,043	37,746	297			218	37,825				

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	2,000	2,000	0				2,000		1. 予備費 2,000	
計	2,000	2,000	0				2,000			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職
(1) 総 括

区 分	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	職 員 数 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		2,830	1,364	4,194	860	5,054	
前 年 度	1		3,805	1,742	5,547	1,199	6,746	
比 較	0		△ 975	△ 378	△ 1,353	△ 339	△ 1,692	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	120	624	446	150		24	
	前 年 度		862	630	250			
	比 較	120	△ 238	△ 184	△ 100		24	
	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)		
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 975	給 与 改 定 に 伴 う 分 増 減			
		昇 給 に 伴 う 分 増 減	76		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,051	異動等により	
職 員 手 当	△ 378	制 度 改 正 に 伴 う 分 増 減	△ 12	勤勉手当の制度改正により	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 366	異動等により	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	234,500			
	平均給与月額 (円)	246,500			
	平均年齢 (歳)	30歳 6月			
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	315,400			
	平均給与月額 (円)	315,400			
	平均年齢 (歳)	39歳 5月			

イ 初任給

区 分	行政職(円)	技能労務職(円)	医療職(2)(円)	医療職(3)(円)	国 の 制 度			
					行政職(円)	技能労務職(円)	医療職(二)(円)	医療職(三)(円)
高 校 卒	150,700				150,600			
大 学 卒	172,200				182,200			

ウ 級別職員数

区分	行政職			技能労務職			医療職(2)			医療職(3)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1 級			1 級			1 級			1 級		
	2 級	1	100.0	2 級			2 級			2 級		
	3 級			3 級			3 級			3 級		
	4 級						4 級			4 級		
	5 級						5 級			5 級		
	6 級						6 級					
	7 級						7 級					
	計	1	100.0									
令和2年1月1日現在	1 級			1 級			1 級			1 級		
	2 級			2 級			2 級			2 級		
	3 級	1	100.0	3 級			3 級			3 級		
	4 級						4 級			4 級		
	5 級						5 級			5 級		
	6 級						6 級					
	7 級						7 級					
	計	1	100.0									

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	職 員	職 員 (高)	係 長	課長補佐 係 長	課長補佐	課 長	課 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1			
	昇給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	1	1		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1			
	昇給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	1	1		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※ () は再任用職員の標準的な支給月数である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (1年につき3%以内加算)	

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種			
		行政職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
給料総額に対する比率 (%)					
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)					
代表的な特殊勤務手当の名称					

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	支給対象額の下限：多久市 12,000円 国 16,000円 支給額の上限：多久市 27,000円 国 28,000円
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
公営企業法適用 支援委託料	9,312	令和2年度	721	令和3年度 から 令和4年度 まで	8,591		8,400		191
多久市水洗便所等改造 資金損失補償 (平成28年度融資あっ旋分)	取扱金融機関が融資を行う 水洗便所等改造資金につい て最終弁済期間終了後6ヶ 月経過後における債務不履 行により弁済されなかった 元利息及び損害金の合計額			令和3年度	限度額				当該年度 以降の支 出予定額 の全額
多久市水洗便所等改造 資金損失補償 (平成29年度融資あっ旋分)	取扱金融機関が融資を行う 水洗便所等改造資金につい て最終弁済期間終了後6ヶ 月経過後における債務不履 行により弁済されなかった 元利息及び損害金の合計額			令和3年度 から 令和4年度 まで	限度額				当該年度 以降の支 出予定額 の全額
多久市水洗便所等改造 資金損失補償 (平成30年度融資あっ旋分)	取扱金融機関が融資を行う 水洗便所等改造資金につい て最終弁済期間終了後6ヶ 月経過後における債務不履 行により弁済されなかった 元利息及び損害金の合計額			令和3年度 から 令和5年度 まで	限度額				当該年度 以降の支 出予定額 の全額

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
多久市水洗便所等改造 資金損失補償 (令和元年度融資あっ旋分)	千円 取扱金融機関が融資を行う 水洗便所等改造資金につい て最終弁済期間終了後6ヶ 月経過後における債務不履 行により弁済されなかった 元利息及び損害金の合計額		千円	令 和 3 年 度 令 和 6 年 度 から まで 限度額	千円	千円	千円	千円	千円 当該年度 以降の支 出予定額 の全額
多久市水洗便所等改造 資金損失補償 (令和2年度融資あっ旋分)	取扱金融機関が融資を行う 水洗便所等改造資金につい て最終弁済期間終了後6ヶ 月経過後における債務不履 行により弁済されなかった 元利息及び損害金の合計額			令 和 3 年 度 令 和 7 年 度 から まで 限度額					千円 当該年度 以降の支 出予定額 の全額
多久市水洗便所等改造 資金損失補償 (令和3年度融資あっ旋分)	取扱金融機関が融資を行う 水洗便所等改造資金につい て最終弁済期間終了後6ヶ 月経過後における債務不履 行により弁済されなかった 元利息及び損害金の合計額			令 和 3 年 度 令 和 8 年 度 から まで 限度額					千円 当該年度 以降の支 出予定額 の全額

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
農 業 集 落 排 水 事 業 債	千円 431,973	千円 432,977	千円 26,100	千円 31,687	千円 427,390
合 計	431,973	432,977	26,100	31,687	427,390

*
*
* 令和 3 年度 多久市 宅地造成事業特別会計予算説明書 *
*
*

宅地造成事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
4. 繰入金	7,851	6,188	1,663
歳入合計	7,851	6,188	1,663

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 住宅団地費	5,630	3,967	1,663				5,630
2. 公債費	2,121	2,121	0				2,121
3. 予備費	100	100	0				100
歳出合計	7,851	6,188	1,663				7,851

(単位：千円)

2 歳 入

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	7,851	6,188	1,663	1. 一般会計繰入金	7,851	一般会計繰入金 7,851
計	7,851	6,188	1,663			

3 歳 出

(款) 1. 住宅団地費

(項) 2. 住宅団地事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 住宅団地造成事業費	5,630	3,967	1,663				5,630	2. 給 料 3. 職員手当等 4. 共 済 費	3,092 1,613 925	1. 住宅団地造成事業に要する経費 5,630
計	5,630	3,967	1,663				5,630			

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 元金	2,083	2,077	6				2,083	22. 償還金 利子及び割引料	2,083	1. 元金 起債元金償還金	2,083 2,083
2. 利子	38	44	△6				38	22. 償還金 利子及び割引料	38	1. 利子 起債利子償還金 一時借入金利子	38 37 1
計	2,121	2,121	0				2,121				

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	100	100	0				100		1. 予備費	100
計	100	100	0				100			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職
(1) 総 括

区 分	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	職 員 数 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		3,092	1,433	4,525	925	5,450	
前 年 度	1		2,275	877	3,152	715	3,867	
比 較	0		817	556	1,373	210	1,583	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	120	706	507	100			
	前 年 度		489	358	30			
	比 較	120	217	149	70			
	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)		
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	817	給 与 改 定 に 伴 う 分 増 減			
		昇 給 に 伴 う 分 増 減	59		
		そ の 他 の 増 減 分	758	異動等により	
職 員 手 当	556	制 度 改 正 に 伴 う 分 増 減	△ 14	勤勉手当の制度改正により	
		そ の 他 の 増 減 分	570	異動等により	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	244,700			
	平均給与月額(円)	254,700			
	平均年齢(歳)	35歳10月			
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	187,900			
	平均給与月額(円)	187,900			
	平均年齢(歳)	23歳9月			

イ 初任給

区 分	行政職(円)	技能労務職(円)	医療職(2)(円)	医療職(3)(円)	国の制度			
					行政職(円)	技能労務職(円)	医療職(二)(円)	医療職(三)(円)
高校卒	150,700				150,600			
大学卒	172,200				182,200			

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	職 員	職 員 (高)	係 長	課長補佐 係 長	課長補佐	課 長	課 長

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1			
	昇給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	1	1		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1			
	昇給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	1	1		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※ () は再任用職員の標準的な支給月数である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (1年につき3%以内加算)	

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種			
		行政職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
給料総額に対する比率 (%)					
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)					
代表的な特殊勤務手当の名称					

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	支給対象額の下限：多久市 12,000円 国 16,000円 支給額の上限：多久市 27,000円 国 28,000円
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
宅 地 造 成 事 業 債	千円 14,666	千円 12,590	千円	千円 2,083	千円 10,507
合 計	14,666	12,590		2,083	10,507

*
*
* 令和3年度多久市国民健康保険事業特別会計予算説明書 *
*
*

国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入) (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	363,804	411,904	△48,100
2. 一部負担金	1	2	△1
3. 使用料及び手数料	301	351	△50
4. 国庫支出金	1	0	1
5. 県支出金	1,999,128	2,072,997	△73,869
6. 財産収入	2	2	0
7. 繰入金	292,908	278,907	14,001
8. 繰越金	1	1	0
9. 諸収入	1,756	757	999
歳入合計	2,657,902	2,764,921	△107,019

(歳 出) (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	55,122	53,949	1,173	4,860		301	49,961
2. 保険給付費	1,923,089	1,995,745	△72,656	1,913,334			9,755
3. 国民健康保険事業費納付金	614,693	655,657	△40,964	35,683		17,987	561,023
4. 財政安定化基金拠出金	140	0	140	140			
5. 保健事業費	36,352	33,668	2,684	23,767			12,585
6. 基金積立金	2	2	0			2	
7. 公債費	20,000	20,000	0			20,000	
8. 諸支出金	5,504	2,904	2,600	3,050		2,451	3
10. 予備費	3,000	2,996	4				3,000
歳 出 合 計	2,657,902	2,764,921	△107,019	1,980,834		40,741	636,327

2 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	363,766	411,824	△48,058	1. 医療給付費分現年課税分	254,182	医療給付費分現年課税分 254,182
				2. 後期高齢者支援金現年課税分	70,620	後期高齢者支援金現年課税分 70,620
				3. 介護納付金分現年課税分	20,084	介護納付金分現年課税分 20,084
				4. 医療給付費分滞納繰越分	13,744	医療給付費分滞納繰越分 13,744
				5. 後期高齢者支援金滞納繰越分	3,538	後期高齢者支援金滞納繰越分 3,538
				6. 介護納付金分滞納繰越分	1,598	介護納付金分滞納繰越分 1,598
2. 退職被保険者等国民健康保険税	38	80	△42	4. 医療給付費分滞納繰越分	26	医療給付費分滞納繰越分 26
				5. 後期高齢者支援金滞納繰越分	6	後期高齢者支援金滞納繰越分 6
				6. 介護納付金分滞納繰越分	6	介護納付金分滞納繰越分 6
計	363,804	411,904	△48,100			

(款) 2. 一部負担金

(項) 1. 一部負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者一部負担金	1	1	0	2. 滞納繰越分	1	一部負担金滞納繰越分 1
○. 退職被保険者等一部負担金	0	1	△1			廃目
計	1	2	△1			

(款) 3. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務手数料	1	1	0	1. 総務手数料	1	その他証明手数料 1
2. 督促手数料	300	350	△50	1. 督促手数料	300	督促手数料 300
計	301	351	△50			

(款) 4. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 災害等臨時特例補助金	1	0	1	1. 災害等臨時特例補助金	1	災害等臨時特例補助金 (新型コロナウイルス感染症対応分) 1
計	1	0	1			

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 保険給付費等交付金	1,999,128	2,072,997	△73,869	1. 保険給付費等交付金(普通交付金)	1,913,334	保険給付費等交付金(普通交付金) 1,913,334
				2. 保険給付費等交付金(特別交付金)	85,794	保険者努力支援分 13,681 特別調整交付金分(市町村分) 40,484 県繰入金(2号分) 21,973 特定健康診査等負担金 9,656
計	1,999,128	2,072,997	△73,869			

(款) 6. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入 (単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 利子及び配当金	2	2	0	1. 利子	2	国民健康保険事業基金利子 2
計	2	2	0			

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	239,170	245,756	△6,586	1. 保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)	85,342	保険基盤安定繰入金(保険料軽減分) 85,342
				2. 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	57,682	保険基盤安定繰入金(保険者支援分) 57,682
				3. 職員給与費等繰入金	49,936	職員給与費等繰入金 49,936
				4. 出産育児一時金等繰入金	5,600	出産育児一時金等繰入金 5,600
				5. 財政安定化支援事業繰入金	38,884	財政安定化支援事業繰入金 38,884
				6. その他一般会計繰入金	1,726	子ども医療療養給付費負担金繰入金 864 はり・きゅう・あんま施術料助成繰入金 862
計	239,170	245,756	△6,586			

(款) 7. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 国民健康保険事業基金繰入金	53,738	33,151	20,587	1. 国民健康保険事業基金繰入金	53,738	国民健康保険事業基金繰入金 53,738
計	53,738	33,151	20,587			

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. その他繰越金	1	1	0	1. その他繰越金	1	その他繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 9. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 延滞金	1,500	501	999	1. 一般被保険者延滞金	1,499	一般被保険者延滞金 1,499
				2. 退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等延滞金 1
3. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料 1
計	1,501	502	999			

(款) 9. 諸収入

(項) 2. 市預金利子

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 市預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 9. 諸収入

(項) 4. 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 滞納処分費	1	1	0	1. 滞納処分費	1	滞納処分費 1
5. 一般被保険者第三者納付金	250	250	0	1. 一般被保険者第三者納付金	250	一般被保険者第三者納付金 250
6. 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	1. 退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等第三者納付金 1

(款) 9. 諸収入

(項) 4. 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7. 一般被保険者等返納金	1	1	0	1. 一般被保険者等返納金	1	一般被保険者等返納金 1
8. 退職被保険者等返納金	1	1	0	1. 退職被保険者等返納金	1	退職被保険者等返納金 1
計	254	254	0			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	51,256	49,964	1,292	3,767			47,489	1. 報 酬	863	1. 総務事務に要する経費 48,908 国保ライン調交システム保守委託料 220 被保険者証作成委託料 435 システム改修委託料 1,591 情報集約システム管理委託料 1,566 オンライン資格確認等システム負担金 86 2. 医療費適正化事業費 2,204 海外療養費不正対策事業委託料 83 柔道整復施術療養費患者調査等委託料 69 3. 趣旨普及費 144
								2. 給 料	20,523	
								3. 職員手当等	12,125	
								4. 共 済 費	7,060	
								8. 旅 費	60	
								10. 需 用 費	498	
								11. 役 務 費	6,077	
								12. 委 託 料	3,964	
								18. 負担金補助及び交付金	86	
2. 国民健康保険 団体連合会負担金	1,165	1,201	△36				1,165	18. 負担金補助及び交付金	1,165	1. 連合会負担金 1,165 国保連合会負担金 1,165
計	52,421	51,165	1,256	3,767			48,654			

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴税費 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 賦課徴収費	2,494	2,577	△83	1,093		299	1,102	8. 旅費 10. 需用費 11. 役務費 13. 使用料及び賃借料 18. 負担金補助及び交付金 21. 補償補填及び賠償金 26. 公課費	40 383 1,426 25 607 1 12	1. 保険税賦課徴収に要する経費 2,494 国保会計滞納整理負担金 600 国民健康保険税特別徴収経由事務負担金 7
3. 滞納処分費	1	1	0				1	11. 役務費	1	1. 滞納処分費 1
計	2,495	2,578	△83	1,093		299	1,103			

(款) 1. 総務費 (項) 3. 運営協議会費 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 運営協議会費	206	206	0			2	204	1. 報酬	204	1. 国保運営協議会に要する経費 206

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							8. 旅費	2		
計	206	206	0			2	204			

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者療養給付費	1,634,644	1,691,044	△56,400	1,634,644				18. 負担金補助及び交付金	1,634,644	1. 一般被保険者療養給付費 1,634,644
2. 退職被保険者等療養給付費	1,000	1,350	△350	1,000				18. 負担金補助及び交付金	1,000	1. 退職被保険者等療養給付費 1,000
3. 一般被保険者療養費	12,000	11,000	1,000	12,000				18. 負担金補助及び交付金	12,000	1. 一般被保険者療養費 12,000
4. 退職被保険者等療養費	1,000	400	600	1,000				18. 負担金補助及び交付金	1,000	1. 退職被保険者等療養費 1,000
5. 審査支払手数料	5,455	5,639	△184	5,455				11. 役務費	5,455	1. 診療報酬審査支払手数料 5,455
計	1,654,099	1,709,433	△55,334	1,654,099						

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 高額療養費 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者高額療養費	257,885	274,807	△16,922	257,885				18. 負担金補助及び交付金	257,885	1. 一般被保険者高額療養費 257,885
2. 退職被保険者等高額療養費	1,000	1,400	△400	1,000				18. 負担金補助及び交付金	1,000	1. 退職被保険者等高額療養費 1,000

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
3. 一般被保険者 高額介護合算 療養費	300	300	0	300				18. 負担金補助 及び交付金	300	1. 一般被保険者高額介護合算 療養費 300
4. 退職被保険者 等高額介護合 算療養費	50	50	0	50				18. 負担金補助 及び交付金	50	1. 退職被保険者等高額介護合算 療養費 50
計	259,235	276,557	△17,322	259,235						

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 出産育児一時 金	8,400	8,400	0				8,400	18. 負担金補助 及び交付金	8,400	1. 出産育児一時金 8,400
2. 審査支払手数 料	5	5	0				5	11. 役務費	5	1. 出産育児一時金等支払手数料 5
計	8,405	8,405	0				8,405			

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 葬祭給付費	1,350	1,350	0				1,350	18. 負担金補助 及び交付金	1,350	1. 葬祭給付金 1,350
計	1,350	1,350	0				1,350			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 1. 医療給付費分 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者医療給付費分	455,892	508,627	△52,735	35,683			420,209	18. 負担金補助及び交付金	455,892	1. 一般被保険者医療給付費分 455,892 国民健康保険事業納付金(一般分) 455,892
2. 退職被保険者等医療給付費分	14,351	613	13,738			14,351		18. 負担金補助及び交付金	14,351	1. 退職被保険者医療給付費分 14,351 国民健康保険事業納付金(退職分) 14,351
計	470,243	509,240	△38,997	35,683		14,351	420,209			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 2. 後期高齢者支援金等分 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	107,629	111,072	△3,443				107,629	18. 負担金補助及び交付金	107,629	1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分 107,629 国民健康保険事業納付金(一般分) 107,629
2. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	3,636	152	3,484			3,636		18. 負担金補助及び交付金	3,636	1. 退職被保険者後期高齢者支援金等分 3,636 国民健康保険事業納付金(退職分) 3,636
計	111,265	111,224	41			3,636	107,629			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 3. 介護納付金分 (単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 介護納付金分	33,185	35,193	△2,008				33,185	18. 負担金補助 及び交付金	33,185	1. 介護納付金分 国民健康保険事業納付金 (一般分)	33,185 33,185
計	33,185	35,193	△2,008				33,185				

(款) 4. 財政安定化基金拠出金

(項) 1. 財政安定化基金拠出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 財政安定化基金拠出金	140	0	140	140				18. 負担金補助及び交付金	140	1. 財政安定化基金拠出金 140
計	140	0	140	140						

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 疾病予防費	2,895	3,005	△110	1,870			1,025	10. 需用費	26	1. 疾病予防費 2,895 健康づくりポイント委託料 155 生活習慣病検診補助金 750 はり・きゅう・あんま施術料補助金 840 人間ドック検診補助金 1,120
								11. 役務費	4	
								12. 委託料	155	
								18. 負担金補助及び交付金	2,710	
3. 健康相談・教育事業費	109	90	19	5			104	7. 報償費	26	1. 健康相談・教育事業費 109
								10. 需用費	83	
4. 健診・指導事業費	14,022	11,959	2,063	12,236			1,786	1. 報酬	4,284	1. 健診・指導事業費 14,022 国保一般健診委託料 564 二次検査委託料 633 重症化予防検査委託料 2,423 特定検診未受診者対策業務委託料 1,380 まちづくり連携国保事業負担金 850
								3. 職員手当等	808	
								4. 共済費	693	
								7. 報償費	974	
								8. 旅費	128	
								10. 需用費	533	

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								11. 役員費	505	
								12. 委託料	5,000	
								13. 使用料及び賃借料	27	
								17. 備品購入費	220	
								18. 負担金補助及び交付金	850	
計	17,026	15,054	1,972	14,111			2,915			

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 特定健康診査事業費	19,326	18,614	712	9,656			9,670	1. 報酬	2,513	1. 特定健康診査等事業費	17,605
								3. 職員手当等	449	特定健康診査委託料	14,283
								4. 共済費	368	2. 特定保健指導事業費	1,721
								7. 報償費	84	カラーレーザープリンター保守委託料	49

(款) 5. 保健事業費 (項) 2. 特定健康診査等事業費 (単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								8. 旅 費	100	
								10. 需用費	478	
								11. 役務費	979	
								12. 委託料	14,332	
								26. 公課費	23	
計	19,326	18,614	712	9,656			9,670			

(款) 6. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 基金積立金	2	2	0			2		24. 積立金	2	1. 基金積立金 国民健康保険事業基金 (利子分)	2 2
計	2	2	0			2					

(款) 7. 公債費

(項) 2. 広域化等支援基金償還金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 広域化等支援基金償還金	20,000	20,000	0			20,000		22. 償還金利息及び割引料	20,000	1. 広域化等支援基金償還金 20,000 起債元金償還金 20,000
計	20,000	20,000	0			20,000				

(款) 8. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般被保険者 保険税還付金	2,000	2,000	0			2,000		22. 償還金利子 及び割引料	2,000	1. 一般被保険者保険税還付金 還付金	2,000 2,000
2. 退職被保険者 等保険税還付 金	250	250	0			250		22. 償還金利子 及び割引料	250	1. 退職被保険者等保険税還付 金 還付金	250 250
4. 一般被保険者 還付加算金	150	150	0			150		22. 償還金利子 及び割引料	150	1. 一般被保険者保険税還付 加算金 還付加算金	150 150
5. 退職被保険者 等還付加算金	50	50	0			50		22. 償還金利子 及び割引料	50	1. 退職被保険者保険税還付 加算金 還付加算金	50 50
6. 保険給付費等 交付金償還金	1	1	0				1	22. 償還金利子 及び割引料	1	1. 保険給付費等交付金償還金 償還金	1 1
9. 特定健康診査 等負担金償還 金	1	1	0				1	22. 償還金利子 及び割引料	1	1. 特定健康診査等負担金償還金 償還金	1 1
10. その他償還金	1	1	0			1		22. 償還金利子 及び割引料	1	1. その他償還金 償還金	1 1
計	2,453	2,453	0			2,451	2				

(款) 8. 諸支出金 (項) 3. 繰出金 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 直営診療施設 勘定繰出金	3,050	450	2,600	3,050				27. 繰出金	3,050	1. 直営診療施設勘定繰出金 3,050
計	3,050	450	2,600	3,050						

(款) 8. 諸支出金 (項) 4. その他諸支出金 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. その他諸支出 金	1	1	0				1	18. 負担金補助 及び交付金	1	1. その他諸支出金 1
計	1	1	0				1			

(款) 10. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	3,000	2,996	4				3,000		1. 予備費	3,000
計	3,000	2,996	4				3,000			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	10	204			204		204	
	計	10	204			204		204	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	10	204			204		204	
	計	10	204			204		204	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

2 一般職
(1) 総括

区 分	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	職 員 数 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(7) 6	7,660	20,523	12,902	41,085	8,121	49,206	
前 年 度	(7) 6	8,046	19,582	11,302	38,930	7,994	46,924	
比 較	(0) 0	△ 386	941	1,600	2,155	127	2,282	

※ () は短時間勤務職員数を外書きした数である。

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	540	6,166	3,435	2,200		48	15
	前 年 度	540	5,395	3,253	1,700		75	15
	比 較	0	771	182	500		△ 27	0
	区 分	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)		
	本 年 度			498				
	前 年 度			324				
	比 較			174				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
	職 員 数 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)				計 (千円)
本 年 度	6		20,523	11,461	31,984	6,879	38,863	
前 年 度	6		19,582	10,476	30,058	6,833	36,891	
比 較	0		941	985	1,926	46	1,972	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	540	4,725	3,435	2,200		48	15
	前 年 度	540	4,569	3,253	1,700		75	15
	比 較	0	156	182	500		△ 27	0
	区 分	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)		
	本 年 度			498				
	前 年 度			324				
	比 較			174				

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
	職 員 数 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)				計 (千円)
本 年 度	(7) 0	7,660		1,441	9,101	1,242	10,343	
前 年 度	(7) 0	8,046		826	8,872	1,161	10,033	
比 較	(0) 0	△ 386		615	229	81	310	

※ () は会計年度任用職員であって、勤務時間が常時勤務を要する職員に比し短い職員を外書きした数である。

職員手当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)					
	本 年 度	1,441					
	前 年 度	826					
	比 較	615					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	941	給 与 改 定 に 伴 う 分 増 減			
		昇 給 に 伴 う 分 増 減	292		
		そ の 他 の 増 減 分	649	異動等により	
職 員 手 当	985	制 度 改 正 に 伴 う 分 増 減	△ 93	勤勉手当の制度改正により	
		そ の 他 の 増 減 分	1,078	異動等により	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	283,767			
	平均給与月額 (円)	298,850			
	平均年齢	36歳 5月			
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	270,217			
	平均給与月額 (円)	283,250			
	平均年齢	34歳 4月			

イ 初任給

区 分	行政職(円)	技能労務職(円)	医療職(2)(円)	医療職(3)(円)	国 の 制 度			
					行政職(円)	技能労務職(円)	医療職(二)(円)	医療職(三)(円)
高 校 卒	150,700				150,600			
大 学 卒	172,200				182,200			

ウ 級別職員数

区分	行政職			技能労務職			医療職(2)			医療職(3)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1 級	2	33.3	1 級			1 級			1 級		
	2 級			2 級			2 級			2 級		
	3 級	2	33.3	3 級			3 級			3 級		
	4 級	1	16.7				4 級			4 級		
	5 級	1	16.7				5 級			5 級		
	6 級						6 級					
	7 級						7 級					
	計	6	100.0									
令和2年1月1日現在	1 級	3	50.0	1 級			1 級			1 級		
	2 級			2 級			2 級			2 級		
	3 級	1	16.7	3 級			3 級			3 級		
	4 級	1	16.7				4 級			4 級		
	5 級	1	16.6				5 級			5 級		
	6 級						6 級					
	7 級						7 級					
	計	6	100.0									

※ () は短時間勤務職員数を外書きした数である。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	職 員	職 員 (高)	係 長	課長補佐 係 長	課長補佐	課 長	課 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6			
	昇給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	6	6		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6			
	昇給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	6	6		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※ () は再任用職員の標準的な支給月数である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (1年につき3%以内加算)	

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種			
		行政職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1			
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	16.7	16.7			
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当				

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	支給対象額の下限：多久市 12,000円 国 16,000円 支給額の上限：多久市 27,000円 国 28,000円
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
国民健康保険事業債	千円 60,000	千円 40,000	千円	千円 20,000	千円 20,000
合 計	60,000	40,000		20,000	20,000

*
*
* 令和 3 年度多久市後期高齢者医療特別会計予算説明書 *
*
*

後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	176,830	177,143	△313
2. 使用料及び手数料	40	40	0
4. 繰入金	89,012	91,973	△2,961
5. 繰越金	1	1	0
6. 諸収入	603	603	0
歳入合計	266,486	269,760	△3,274

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	1,011	1,189	△178				1,011
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	264,831	267,927	△3,096				264,831
3. 諸支出金	600	600	0				600
4. 予備費	44	44	0				44
歳出合計	266,486	269,760	△3,274				266,486

2 歳 入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 特別徴収保険料	123,817	118,799	5,018	1. 現年度分	123,817	現年度分 123,817
2. 普通徴収保険料	53,013	58,344	△5,331	1. 現年度分	52,003	現年度分 52,003
				2. 過年度分	1,010	過年度分 1,010
計	176,830	177,143	△313			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 督促手数料	40	40	0	1. 督促手数料	40	督促手数料 40
計	40	40	0			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 事務費繰入金	9,434	9,412	22	1. 事務費繰入金	9,434	事務費繰入金 9,434
2. 保険基盤安定繰入金	79,578	82,561	△2,983	1. 保険基盤安定繰入金	79,578	保険基盤安定繰入金 79,578
計	89,012	91,973	△2,961			

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	延滞金 1
2. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料 1
計	2	2	0			

(款) 6. 諸収入 (項) 2. 償還金及び還付加算金 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 保険料還付金	500	500	0	1. 保険料還付金	500	保険料還付金 500
2. 還付加算金	100	100	0	1. 還付加算金	100	還付加算金 100
計	600	600	0			

(款) 6. 諸収入 (項) 5. 雑入 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
5. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	199	201	△2				199	10. 需用費	66	1. 総務事務に要する経費 199
								11. 役務費	133	
計	199	201	△2				199			

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴収費 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 徴収費	812	988	△176				812	10. 需用費	173	1. 保険料賦課徴収に要する経費 812 後期高齢者医療保険料特別 徴収経由事務負担金 33
								11. 役務費	606	
								18. 負担金補助 及び交付金	33	
計	812	988	△176				812			

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金 (単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	264,831	267,927	△3,096				264,831	18. 負担金補助及び交付金	264,831	1. 後期高齢者医療広域連合納付金 264,831 後期高齢者医療広域連合事務費納付金 8,423 保険料等納付金 256,408
計	264,831	267,927	△3,096				264,831			

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 保険料還付金	500	500	0				500	22. 償還金利子及び割引料	500	1. 保険料還付金 還付金	500 500
2. 還付加算金	100	100	0				100	22. 償還金利子及び割引料	100	1. 還付加算金	100
計	600	600	0				600				

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	44	44	0				44		1. 予備費 44	
計	44	44	0				44			

